

令和元（2019）年度

東北工業大学の現状と課題

自己点検・評価報告書

目 次

I. 本学の概要	1
I－1 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
I－2 沿革と現況	5
II. 全学の自己点検・評価	11
II－1 基準1 使命・目的等	11
II－2 基準A 地域連携・社会貢献	19
III. 部局別の自己点検・評価	28
III－1 大学（2学部）	28
III－2 大学院（2研究科）	34
III－3 共通教育・教職課程センター	40
III－4 主要5委員会	42
III－5 その他センター等	44
III－6 事務系部門	46
【巻末資料1】法令等の遵守状況一覧	（1）
【巻末資料2】エビデンス集（データ編）	（9）
【巻末資料3】エビデンス集（資料編）一覧	（51）
【巻末資料4】各部局総括（自己点検・評価）	（53）

【学部・学科等の省略記号について】

本文中で用いられている学部・学科等の省略記号は、下表のとおりです。
なお、令和元年度の組織名称で記載しています。

学部・研究科の名称	略記号
工学部 ／ 工学研究科	省略なし
ライフデザイン学部 ／ ライフデザイン学研究科	L D学部 ／ L D研究科

学科・専攻の名称	略記号
電気電子工学科 ／ 電子工学専攻	E学科 ／ E専攻
情報通信工学科 ／ 通信工学専攻	T学科 ／ T専攻
建築学科 ／ 建築学専攻	A学科 ／ A専攻
都市マネジメント学科 ／ 土木工学専攻	C学科 ／ C専攻
環境エネルギー学科 ／ 環境情報工学専攻	K学科 ／ K専攻
クリエイティブデザイン学科	C D学科
安全安心生活デザイン学科	S D学科
経営コミュニケーション学科	M C学科
デザイン工学専攻	D専攻

I. 本学の概要

I-1 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

(1) 東北工業大学の建学の精神・基本理念

○建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」

○基本理念

「人間・環境を重視した、豊かな生活のための学問を創造し、それらの統合を目指す教育・研究により、持続可能な社会の発展に寄与する」

○スローガン

「創造から統合へー仙台からの発進ー」

○教育方針

「専門家として必要な素地、調和のとれた人格、優れた創造力と実行力を備えた人材の育成」

東北工業大学（以下「本学」という）は、東北の中心地である仙台市にキャンパスを持つ唯一の工科系大学であり、その設置者は、学校法人東北工業大学（以下「本法人」という）である。

本法人は、昭和 35（1960）年 10 月に、「学校法人東北電子学院」として創設され、昭和 36（1961）年に東北電子工業高等学校（現在の仙台南高等学校）を開校した。本学は、その 3 年後、昭和 39（1964）年に、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」ことを建学の精神として開学し、以来 3 万 7 千人を超える卒業生・修了生を世に送り出し、建学の精神に掲げるとおり、わが国とりわけ東北地方の産業・経済の発展に貢献してきた。

本学は、わが国の戦後高度経済成長期の中で急務であった技術者の養成という社会的要請に端を発して生まれたものである。宮本武夫初代理事長は、開学当初、期待する技術者像について、「人格の陶冶につとめ、責任と体面を重んじ、良き伝統と学風の樹立に努力し、堅実にして旺盛なる研究意欲を有する有為な科学技術者として各界の要請と期待にこたえる。」と述べ、教育方針として「人間性を尊重し、愛情と誠実と広い視野と正しい判断力を備えた実行力のある青年学徒の育成」を掲げ、当初から技術者の養成とともに人間形成教育を本学の使命として強調している。

また、教育方針について、宮城音五郎初代学長は「本学の特色は私立の工科系単科大学である。したがって、現実社会から遊離した学問の追求ではなく、むしろ社会・国家にすぐ貢献できる人材の教育を根本方針としたい。」と述べ、さらに内田英成第 2 代学長は、「将来専門家として伸びるために必要な素地を備え、調和のとれた人格の持ち主を世に送ることが、その最も大きな目的である。」と述べており、このような立場から教育研究を行うことが、本学の建学の精神に沿うことにはかならないと捉えられ、目覚ましく発展する技術革新とともに人間性の豊かさを失わないような人間教育、すなわち調和のとれた人格形成のための教育が重要であると考えられてきた。

以上のような、人間を中心に据えた専門家の育成という教育方針は、本学創設時から一貫して謳われていることであり、本学が工科系単科大学から、複数学部を擁する工科系私立大学となった今日に至るまで引き継がれている。

現在示している基本理念と教育方針は、前述のような建学の精神と創成期からの学長の教育理念を踏まえ、本質的な視点にたって改めて確認し、平成 22（2010）年に教授会で決定して全学的コンセンサスを得た内容である。

本学のスローガン「創造から統合へ－仙台からの発進－」は、建学の精神に基づく理念と、本学の個性・特色を最も端的に表現するものとして、21 世紀初頭に掲げたものである。「創造」とは、本学が目指す学士力を備えた有為な人材の育成であり、社会のニーズに対応できる研究、学問、さらには新たな産業の創造である。「統合」とは、育成された人材が将来の社会に貢献することであり、学問や研究の成果が産業界及び地域社会において活用され、人類の幸福、文化・文明の発展に寄与することである。

このスローガンは、本学の教育研究活動を真に実社会に融合させることにより、今後の地域社会の発展に、一層貢献しようとする本学の決意を表したものでもあり、その考え方とともに、現在まで引き継がれている。

(2) 本学の使命・目的

本学の使命・目的は、本学の基本理念の中で謳われており、東北工業大学学則（以下「学則」という）においても、「本学は、『創造から統合へ－仙台からの発進－』のスローガンのもと、学術を中心とした広い知識を授けると共に、工学、建築学、及びライフデザイン学を教授研究し、人間性と調和した科学技術を展開させうる人材の育成を目的とする。」として、使命・目的及び教育目的を明示している。

前述の理念・教育方針と、学則に定める本学の目的に基づき、本学学生が身につけるべき学士力と、その学士力を身につけさせるための具体的な方針である「AEGG ポリシー」を、以下のように定めている。

本学の学生が身につけるべき学士力	
真摯な態度と向上心をもって以下の学士力を身につける	
1. 知識と理解力	文化性、人間性、社会性を備えた科学力と専門能力
2. 論理的思考と分析スキル	現象や結果に基づいて展開、解析、方向性を導く能力
3. 協調性と適応力	集団の一員として状況を正しく理解して主体的に取り組む能力
4. コミュニケーションスキル	自己表現と相互理解の能力
5. 課題発見とその解決能力	総合的能力を駆使して、新しい現象・課題を発見し、その理解・解決ができる能力
6. 国際理解力と語学力	地球的課題、多様な文化、価値観の違いを理解し、国際的に通用するコミュニケーション能力

本学の AEGG ポリシー	
Policy「A」 入学者受入れの方針 (Admission Policy)	本学の人材育成の目標達成のため、入学後の成長が期待される人材として、以下のいずれかを評価して入学者を受け入れる。 1. 基礎学力を身につけ、総合的な判断力を有すること 2. 専門分野に秀でた能力を有すること 3. 意欲的で目的意識が明確なこと 4. 多様な活動実績や一芸に秀でた能力を有すること
Policy「E」 教育課程表の編成・実施の方針 (Education Policy) (Curriculum Policy)	1. 目標 GPA の設定 2. 各学科目と身につけるべき能力の対応関係の明示 3. 社会的視点や人間形成に資する内容を盛り込んだ専門と教養の統合 4. 初年次からのセミナー系科目と卒業研修科目までの少人数教育の一貫性 5. 科目間の連携を明示したモデルカリキュラム
Policy「G1」 学位授与方針 (Graduation Policy) (Diploma Policy)	本学の学生が身につけるべき学士力を学科目ごとに評価するとともに、その総合評価として「卒業研修（卒業制作）」の組織的・客観的評価により卒業認定を行う。
Policy「G2」 学生の指導方針 (Guidance Policy)	本学学生の個性を重んじ、その成長、進路の自己設計のため以下の方針で指導する。 1. 学内外の多様な正課外活動の体験を通じた社会の一員としての意識の醸成 2. キャリア教育を通じた職業人としての意識の醸成

また、本学大学院は、東北工業大学大学院学則（以下「大学院学則」という）において「東北工業大学大学院は、建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて、ひろく文化の発展に寄与することを目的とする。また、その目的実現のために、『創造から統合へー仙台からの発進』のスローガンのもと、人間・環境を重視した豊かな生活のための学問を創造し、社会との真の融合を目指すことにより、地域の文化と産業の発展に寄与するとともに、その中心となって貢献することのできる高度の専門知識と問題解決能力を備えた優れた人材を育成する。」としており、これを踏まえて、本学大学院の「AEGGポリシー」を以下のように定めている。

大学院の AEGG ポリシー	
Policy「A」 入学者受入れの方針 (Admission Policy)	【工学研究科】 1. 幅広い工学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力を有する人。(学力) 2. 高度な専門的知識・技術修得に強い意欲を持ち、課題解決に積極的に取り組む人。(勉学姿勢) 3. 高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持つ人。(社会人としての資質、社会貢献への姿勢)

	【ライフデザイン学研究科】 - 幅広いライフデザイン学分野の専門知識の修得が可能な基礎学力と総合的な判断力を有する人。(学力) - 専門分野において多様な活動実績や秀でた能力を有する人。(実践力) - 高度な専門的知識・技術ならびに技能修得に強い意欲を持ち、目的意識が明確な人。(勉学姿勢) - 高い倫理観を有し、専門知識を踏まえて地域社会から国際社会において社会貢献に熱意を持つ人。(社会人としての資質、社会貢献への姿勢)
Policy「E」 教育課程表の編成・実施の方針 (Education Policy) (Curriculum Policy)	本学大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を学生に身に付けさせるため、論文作成にあたり必要となる専門分野体系の理解や文献分析能力を醸成する研修科目を必修として配置し、専門性の向上をはかるとともに幅広い学識を涵養する授業を適切に組み合わせて、体系的な教育課程を編成する。
Policy「G1」 学位授与方針 (Graduation Policy) (Diploma Policy)	本学大学院は、東北地方を中心とした地域社会から国際社会に及ぶ広範な領域において、持続可能な社会や生活文化の実現に寄与する科学技術、環境技術、産業、生活、芸術文化にかかわる高度な専門性と卓越した創造性、統合的能力及び国際理解力を有する技術者・研究者・デザイナーの能力を身に付け、所定の在学期間・修得単位数・論文審査等の要件を満たした者に、修士または博士の学位を授与する。
Policy「G2」 大学院生の指導方針 (Guidance Policy)	本学大学院は、ディプロマ・ポリシーに掲げた能力を学生に達成させるためには、正課外活動を通じての指導が重要であるとの認識に基づき、学会発表をはじめとする研究成果の社会への公表や、実社会での多様な人々との議論や協働の、機会創出に努める。

(3) 本学の個性・特色等

○東北工業大学の将来ビジョン

「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」

- ① 豊かな知識と高度の技術を身につけた多様な人材を育成する大学
- ② 持続可能な社会と環境を研究実践し、国内外に発信する領域横断型の大学
- ③ 地域に根ざし、地域のニーズに応え、地域から信頼される大学
- ④ 自主自立の精神を重んじ、未来に向けて発展し続ける大学

本学の将来ビジョン「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」は、本学の建学の精神を拠り所として、大学としてのあるべき姿、進むべき方向を明文化したものである。特に「③地域に根ざし、地域のニーズに応え、地域から信頼される大学」は、教育・研究・社会貢献の創造と統合を目指す本学の重要な個性であり特色であると考えている。

また、わが国の全ての大学において「3つのポリシー」を明示することが義務化されているが、これら3つのポリシーに加えて、独自に総合的人間教育の観点から学生の生きる力を高めるための方針として、「G2：学生の指導（Guidance）ポリシー」を定めているところに本学の個性と特徴が表れている。

I-2 沿革と現況

(1) 本学の沿革

昭和35年10月	・学校法人東北電子学院創立
昭和35年12月	・学校法人東北電子学院設置認可 ・東北電子工業高等学校設置認可
昭和36年4月	・東北電子工業高等学校開校
昭和39年1月	・東北工業大学設置認可
昭和39年4月	・東北工業大学開学 ・香澄町キャンパス開設（現：八木山キャンパス） ・工学部電子工学科・通信工学科を設置
昭和40年4月	・法人名を学校法人東北工業大学に改称 ・併設校の東北電子工業高等学校を東北工業大学電子工業高等学校に改称
昭和41年4月	・工学部建築学科を設置
昭和42年4月	・工学部土木工学科・工業意匠学科を設置
昭和60年4月	・情報処理技術研究所を設置
平成2年4月	・二ツ沢キャンパス開設（現：長町キャンパス）
平成4年4月	・東北工業大学大学院を開設 ・大学院工学研究科通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻の修士課程を設置
平成5年4月	・大学院工学研究科電子工学専攻の修士課程を設置
平成6年4月	・大学院工学研究科通信工学専攻・建築学専攻の博士課程を設置 ・併設校の東北工業大学電子工業高等学校を東北工業大学高等学校に改称
平成7年4月	・大学院工学研究科電子工学専攻・土木工学専攻の博士課程を設置
平成12年4月	・大学院工学研究科デザイン工学専攻の修士課程を設置
平成13年4月	・工学部環境情報工学科を設置
平成14年4月	・大学院工学研究科デザイン工学専攻の博士課程を設置
平成15年4月	・工学部土木工学科を建設システム工学科に名称変更 ・工学部工業意匠学科をデザイン工学科に名称変更 ・大学院工学研究科環境情報工学専攻の博士前期・後期課程を設置
平成15年10月	・東北工業大学一番町ロビー（サテライトキャンパス）を開設
平成16年4月	・工学部通信工学科を情報通信工学科に名称変更
平成17年4月	・情報処理技術研究所を新技術創造研究センター・eラーニングセンター・情報ネットワーク管理室に改組
平成19年4月	・工学部電子工学科を智能エレクトロニクス学科に名称変更
平成20年4月	・工学部デザイン工学科の学生募集を停止 ・ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科、安全安心生活デザイン学科、経営コミュニケーション学科を設置 ・香澄町キャンパスを八木山キャンパスに改称 ・二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに改称

東北工業大学

平成21年 4 月	・ 情報ネットワーク管理室を情報センターに改組
平成23年 4 月	・ 工学部建設システム工学科を都市マネジメント学科に名称変更
平成24年 4 月	・ 工学部環境情報工学科の学生募集を停止 ・ 工学部環境エネルギー学科を設置 ・ 大学院工学研究科デザイン工学専攻の博士前期・後期課程の学生募集を停止 ・ 大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻の博士前期・後期課程を設置
平成25年 3 月	・ 大学院工学研究科デザイン工学専攻の博士前期・後期課程を廃止
平成25年 4 月	・ 併設校の東北工業大学高等学校を仙台城南高等学校に改称
平成26年 4 月	・ 新技術創造研究センターを地域連携センターに改組
平成27年 3 月	・ 工学部デザイン工学科を廃止
平成28年 4 月	・ 情報センターと e ラーニングセンターを情報サービスセンターに改組
平成28年 7 月	・ 史料センターを設置
平成29年 4 月	・ 工学部知能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に名称変更 ・ 学修支援センター及び技術支援センターを設置
平成30年 3 月	・ 工学部環境情報工学科を廃止
平成30年 4 月	・ 研究支援センターを設置
令和 2 年 4 月	・ 工学部環境エネルギー学科の学生募集を停止 ・ 工学部建築学科の学生募集を停止 ・ 工学部環境応用化学科を設置 ・ 建築学部建築学科を設置 ・ ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に名称変更 ・ ライフデザイン学部安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に名称変更 ・ 共通教育センターと教職課程センターを総合教育センターに改組

(2) 本学の現況① **令和元年5月1日現在**

・大学名 東北工業大学

・所在地 八木山キャンパス 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号
長 町キャンパス 宮城県仙台市太白区二ツ沢 6 番

・学部構成

工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 建築学科 都市マネジメント学科 環境エネルギー学科
ライフデザイン学部	クリエイティブデザイン学科 安全安心生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科

・大学院構成

工学研究科	電子工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	通信工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	建築学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	土木工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	環境情報工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程

・学部学生数

学部	学科	入学 定員	収容 定員	在籍 者数	年次別在籍者数			
					1 年	2 年	3 年	4 年
工学部	電気電子工学科	120	480	493	145	136	119	93
	情報通信工学科	120	480	561	146	149	136	130
	建築学科	120	480	587	156	143	154	134
	都市マネジメント学科	80	320	401	108	127	99	67
	環境エネルギー学科	80	320	260	81	61	52	66
ライフ デザイ ン学部	クリエイティブデザイン学科	80	320	355	101	84	98	72
	安全安心生活デザイン学科	80	320	360	102	101	92	65
	経営コミュニケーション学科	80	320	355	94	92	103	66
合計		760	3,040	3,372	933	893	853	693

東北工業大学

・大学院学生数

研究科	専攻	博士（前期）課程			博士（後期）課程		
		入学 定員	収容 定員	在籍 者数	入学 定員	収容 定員	在籍 者数
工学研究科	電子工学専攻	5	10	9	2	6	2
	通信工学専攻	5	10	4	2	6	1
	建築学専攻	5	10	21	2	6	2
	土木工学専攻	5	10	5	2	6	1
	環境情報工学専攻	5	10	5	2	6	0
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	5	10	5	2	6	0
合計		30	60	49	12	36	6

・教員数

所属区分	専任教員					助手
	教授	准教授	講師	助教	計	
工学部	35	24	3	5	67	2
ライフデザイン学部	17	11	2	2	32	0
共通教育センター 教職課程センター	7	7	0	0	14	0
合計	59	42	5	7	113	2

※学長を除く

・職員数

職種区分	正職員	嘱託	パート等	派遣	計
事務職員	57	7	10	5	79
技能職員	0	2	6	0	8
技術職員	16	4	0	0	20
学修支援職員	5	0	0	0	5
合計	78	13	16	5	112

※事務局長を除く

※高校職員を除く

※シニアアドバイザーを含む

(2) 本学の現況② **令和2年5月1日現在**

・大学名 東北工業大学

・所在地 八木山キャンパス 宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号
長 町キャンパス 宮城県仙台市太白区二ツ沢 6 番

・学部構成

工学部	電気電子工学科 情報通信工学科 都市マネジメント学科 環境応用化学科 (建築学科) (環境エネルギー学科)
建築学部	建築学科
ライフデザイン学部	産業デザイン学科 生活デザイン学科 経営コミュニケーション学科

・大学院構成

工学研究科	電子工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	通信工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	建築学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	土木工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
	環境情報工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	博士（前期）課程・博士（後期）課程

・学部学生数

学部	学科	入学 定員	収容 定員	在籍 者数	年次別在籍者数			
					1 年	2 年	3 年	4 年
工学部	電気電子工学科	120	480	531	146	159	120	106
	情報通信工学科	120	480	558	142	154	151	111
	都市マネジメント学科	80	320	415	101	136	82	96
	環境応用化学科	65	65	76	76	—	—	—
	(環境エネルギー学科)	—	240	192	—	89	54	49
	(建築学科)	—	360	444	—	160	135	149
建築学部	建築学科	135	135	161	161	—	—	—
ライフ デザイン 学部	産業デザイン学科	80	320	372	94	101	85	92
	生活デザイン学科	80	320	373	92	101	100	80
	経営コミュニケーション学科	80	320	379	93	94	92	100
合計		760	3,040	3,501	905	994	819	783

東北工業大学

・大学院学生数

研究科	専攻	博士（前期）課程			博士（後期）課程		
		入学定員	収容定員	在籍者数	入学定員	収容定員	在籍者数
工学研究科	電子工学専攻	5	10	5	2	6	5
	通信工学専攻	5	10	3	2	6	0
	建築学専攻	5	10	17	2	6	1
	土木工学専攻	5	10	4	2	6	0
	環境情報工学専攻	5	10	7	2	6	1
ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	5	10	5	2	6	0
合計		30	60	41	12	36	7

・教員数

所属区分	専任教員					助手
	教授	准教授	講師	助教	計	
工学部	29	22	1	2	54	0
建築学部	8	6	3	2	19	0
ライフデザイン学部	17	11	3	1	32	0
総合教育センター	4	7	1	0	12	0
合計	58	46	8	5	117	0

※学長を除く

・職員数

職種区分	正職員	嘱託	パート等	派遣	計
事務職員	56	7	8	10	81
技能職員	0	2	6	0	8
技術職員	17	3	0	0	20
学修支援職員	5	0	0	0	5
合計	78	12	14	10	114

※事務局長を除く

※高校職員を除く

※シニアアドバイザーを含む

Ⅱ. 全学の自己点検・評価

Ⅱ－１ 基準１ 使命・目的等

１－１. 使命・目的及び教育目的の設定

(１) １－１の自己判定

基準項目１－１を満たしている。

(２) １－１の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

１－１－① 意味・内容の具体性と明確性

１－１－② 簡潔な文章化

【事実の説明】

- ・ 本学は、建学の精神「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」に則り、大学の理念及び教育方針を定めている。大学の理念では、本学の使命・目的を表しており、教育方針及び学則においては、本学の教育目的を示している。また、本学の学生が身につけるべき学士力を具体的に示し、それを達成するための４つの方針（以下、「AEGG ポリシー」という。）を定めて教育目標を明確にしている。【資料１－１－１】【資料１－１－２】【資料１－１－３】

・ 本学では、３つのポリシーにもとづく学士力の養成に加え、「総合的人間教育」の観点から学生の生きる力を高めるために、「指導（Guidance）ポリシー」を定め、４つの方針の頭文字から「AEGG ポリシー」としている。 ・ 以後、本書において各ポリシーを個別に記述する際には、「教育（Education）ポリシー」を「カリキュラム・ポリシー」に、「卒業（Graduation）ポリシー」を「ディプロマ・ポリシー」に読み替えるものとする。	
３つのポリシー	本学における４つのポリシー（AEGG ポリシー）
① アドミッション・ポリシー (Admission Policy)	① 入学（Admission）ポリシー (入学者受入の方針)
② カリキュラム・ポリシー (Curriculum Policy)	② 教育（Education）ポリシー (教育課程表の編成・実施の方針)
③ ディプロマ・ポリシー (Diploma Policy)	③ 卒業（Graduation : G1）ポリシー (学位授与方針)
	④ 指導（Guidance : G2）ポリシー (学生の指導方針)

- ・ 大学院についても、建学の精神に則り、理念・目的を定めており、本大学院の使命・目的及び教育目的を明確に示している。【資料１－１－４】
- ・ 本学の使命・目的及び教育目的を表す理念・教育方針等は、「大学案内」、「大学院案内」や大学 Web サイト等を通じ、学内外に対して、平易な文章で明確に示している。【資料１－１－１】【資料１－１－２】【資料１－１－３】【資料１－１－４】

【エビデンス集・資料編】

【資料１－１－１】 建学の精神・教育理念（本学 web サイト）

【資料１－１－２】 東北工業大学学則（第２条）

【資料1-1-3】大学案内 GUIDE BOOK 2020 (p.3)

【資料1-1-4】大学院案内 GUIDE 2020

【自己評価】

- ・「大学案内」、「大学院案内」、大学 Web サイトなどに掲載している本学の使命、目的及び教育目標は、具体的かつ明確な意味・内容を簡潔な文章で示している。

1-1-③ 個性・特色の明示

【事実の説明】

- ・本学の個性・特色は、本学の理念及び教育方針、それらの達成に向けた「AEGG ポリシー」の中に示されている。AEGG ポリシーは、教育方針において掲げる「専門家としての必要な素地」、「調和のとれた人格」、「優れた創造力と実行力を備えた人材の育成」を具現化するための方針であるが、特に総合的人間教育の観点から学生の生きる力を高めるための方針として、「G2 ポリシー：学生の指導（Guidance）ポリシー」を独自に定めているところに、本学の個性と特色が表れている。それは、「特色あるカリキュラムと学修支援」、「細やかで充実したキャリアサポート」、「地域に根差し、社会に役立つ実践的な学び」などへと反映されており、理念、方針、そしてそれを達成するプログラムが一体のものとなっている。【資料1-1-5】【資料1-1-6】
- ・大学院においても、使命・目的を大学院の理念として示し、それを達成するための方針を定めている。それらは、研究科ごとの教育目的を具現化するための方針でもあり、各専攻における教育プログラムへと反映している。すなわち、大学院にあっても、理念、方針、そしてそれを達成するプログラムが一体となっている。【資料1-1-4】【資料1-1-7】

【エビデンス集・資料編】

【資料1-1-5】大学案内 GUIDE BOOK 2020 (p.3, 22-26, 113)

【資料1-1-6】2020 学生便覧（表紙裏）

【資料1-1-7】2020 学生便覧 大学院 (p.3)

【自己評価】

- ・理念、教育方針を「学生便覧」に掲載するとともに、「大学案内」及び「大学院案内」で具体的に説明しており、その内容は本学の個性と特色を明示している。

1-1-④ 変化への対応

【事実の説明】

- ・工科系単科大学として開設した本学は、その精神を引き継ぎながら、平成 20（2008）年度に人間と環境の視点に重きを置いた文理融合型の大学へと変革し、工学部に加えライフデザイン学部を設置した。中長期的な将来構想としては、「学校法人東北工業大学第 1 次 5 ヶ年計画」（平成 21（2009）年度～平成 25（2013）年度）に続いて、平成 25（2013）年に「学校法人東北工業大学第 2 次 5 ヶ年計画」（平成 26（2014）年度～平成 30（2018）年度）を策定し実行した。【資料1-1-8】
- ・平成 30（2018）年には、これに続く中期計画として「TOHTECH 2023」（令和元（2019）年度～令和 5（2023）年度）を策定し、前述（本書 p.4 に記載）の将来ビジョンを掲げた。

【資料 1-1-9】

- ・平成 26（2014）年 8 月に理事会の下に設置した「学部・学科の改組・再編検討のためのプロジェクトチーム」は、平成 27（2015）年 3 月に理事会へ答申書を提出した。これが平成 29（2017）年 4 月の「学部・学科の改組・再編検討のための第二次プロジェクトチーム」設置へと発展し、平成 29（2017）年 7 月に中間答申、平成 29（2017）年 11 月に最終答申書を理事会に提出し、全教職員への開示並びに意見交換を経て、平成 30（2018）年 1 月の理事会で改組・再編案を最終的に決定した。これに基づき令和 2（2020）年 4 月、建築学部建築学科及び工学部環境応用化学科の設置、工学部建築学科及び環境エネルギー学科の学生募集停止、ライフデザイン学部においてはクリエイティブデザイン学科が産業デザイン学科へ、安全安心生活デザイン学科は生活デザイン学科へ名称変更を実施した。

【資料 1-1-10】【資料 1-1-11】

【エビデンス集・資料編】

【資料 1-1-8】学校法人東北工業大学第 2 次 5 ヶ年計画書

【資料 1-1-9】TOHTECH 2023

【資料 1-1-10】学部・学科の改組・再編検討のための第二次プロジェクトチーム答申書

【資料 1-1-11】理事会資料（平成 30 年 1 月 23 日・第 1 号議案）及び同議事録

【自己評価】

- ・建学の精神や本学の理念、教育方針に示す使命・目的は不変であるが、それらとともに、社会のニーズも踏まえて本学の将来ビジョンを策定し、変化にも対応している。
- ・理事会の下に設置した「学部・学科の改組・再編検討のためのプロジェクトチーム」の答申は時宜を得たものであり、検討から決定までのプロセスも全教職員の意見を集約する形で進められ、透明性が高く適切である。

（3）1-1 の改善・向上方策（将来計画）

- ・「建学の精神」及び「本学の理念」を堅持し、常にそれを確認しながら、本学の使命を社会の要請に適應させる姿勢を継続する。

1-2. 使命・目的及び教育目的の反映

（1）1-2 の自己判定

基準項目 1-2 を満たしている。

（2）1-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

1-2-① 役員、教職員の理解と支持

1-2-② 学内外への周知

【事実の説明】

- ・建学の精神、大学の理念、教育方針に表されている本学の使命・目的及び教育目的は、本学学生が身につけるべき学士力及びそれを達成するための「AEGG ポリシー」とともに、「学生便覧」及び「CAMPUS LIFE」に明記して役員を含む全教職員に毎年配布し、各人が内容を確認して学生の教育にあたる体制をとっている。【資料 1-2-1】【資料 1-2-2】
- ・新任教職員に対しては、新任説明会で資料を配布するとともに説明している。【資料 1-2-3】

- ・建学の精神、大学の理念、教育方針等は、本学 Web サイトに掲載し、学外者も閲覧できるようにしている。【資料 1 - 2 - 4】
- ・学外向けに作成・配布している「大学案内」等にも、建学の精神、大学の理念、教育方針等を掲載し、周知している。【資料 1 - 2 - 5】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料 1 - 2 - 1】2020 学生便覧（表紙裏）
- 【資料 1 - 2 - 2】2020 CAMPUS LIFE（p.4-5）
- 【資料 1 - 2 - 3】「2020 年度 新任教員説明会」次第
- 【資料 1 - 2 - 4】建学の精神・教育理念（本学 web サイト）
- 【資料 1 - 2 - 5】大学案内 GUIDE BOOK 2020（p.3）

【自己評価】

- ・使命・目的及び教育目的は、「学生便覧」及び「CAMPUS LIFE」に掲載の上、本学役員を含む全教職員に毎年配布し、「大学案内」及び本学 Web サイトにより広く一般に公開しており、役員及び学内教職員の理解と支持を得るとともに、学内外に対して適切に周知している。

1 - 2 - ③ 中長期的な計画への反映

【事実の説明】

- ・平成 26（2014）年度からの 5 ヶ年計画を策定するために、平成 25（2013）年 5 月に第 2 次 5 ヶ年計画策定委員会を設置し、同年度内に学校法人東北工業大学第 2 次 5 ヶ年計画を策定した。【資料 1 - 2 - 6】
- ・同計画の最重点施策の中で、早期に実現しなければならない施策については、下表のとおり、理事会の下に組織横断的なプロジェクトチーム等を設置した。【資料 1 - 2 - 7】

設置時期	名称	資料番号
平成 26（2014）年	入試広報活動強化のためのプロジェクトチーム	【1 - 2 - 8】
	5 月	
	教職員の基準人員策定のためのプロジェクトチーム	〃
	建物建替え計画策定のためのワーキンググループ	〃
	8 月	
平成 27（2015）年	学部・学科の改組・再編検討のためのプロジェクトチーム	【1 - 2 - 9】
	高大連携戦略検討のためのワーキンググループ	〃
	6 月	
平成 27（2015）年	一番町ロビーの活用方法等検討のためのワーキンググループ	【1 - 2 - 10】
	9 月	
	経費節減推進検討のためのプロジェクトチーム	【1 - 2 - 11】

- ・各プロジェクトチーム等の進捗状況は常勤理事会において管理し、答申書の提出や策定した実行計画に基づく各施策の推進を行った。また、所期の目的を達成し次段階へ移行したものについては、ワーキンググループの改称を行った。【資料 1 - 2 - 12】【資料 1 - 2 - 13】
- ・平成 30（2018）年 9 月には、令和元（2019）年度からの 5 ヶ年計画を策定するために、

大学教員・高校教諭・事務職員の3つのグループで組織横断的に構成した「次期中期計画策定ワーキンググループ」を学校法人東北工業大学に設置した。本計画は、建学の精神及び教育理念に則り、本書 p.4 に記載の将来ビジョンを掲げている。【資料1-2-14】【資料1-2-15】

- ・その将来ビジョンの具現化に必要な施策を、意見聴取による全教職員の参画を含め、多角的な視点で構想し、「次期中期計画策定ワーキンググループ」でまとめた最終答申を受け、平成31（2019）年3月26日の理事会で策定した。【資料1-2-15】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料1-2-6】学校法人東北工業大学 第2次5ヵ年計画書
- 【資料1-2-7】教授会資料（平成26年4月18日・審議事項4）及び同議事録
- 【資料1-2-8】プロジェクトチーム等委員の委嘱（入試広報、基準人員、建替計画）
- 【資料1-2-9】プロジェクトチーム等委員の委嘱（改組・再編、高大連携）
- 【資料1-2-10】プロジェクトチーム等委員の委嘱（ロビー活用）
- 【資料1-2-11】プロジェクトチーム等委員の委嘱（経費節減）
- 【資料1-2-12】常勤理事会資料（平成28年6月16日・協議事項5）及び同議事録
- 【資料1-2-13】第2次5ヵ年計画に基づくワーキンググループ改称および新委員の委嘱
- 【資料1-2-14】次期中期計画策定ワーキンググループ委員の委嘱
- 【資料1-2-15】TOHTECH 2023

【自己評価】

- ・理事会の諮問機関を組織横断的に構成し、組織的に一体感を持って中長期的な計画及び将来構想を策定している。これらにより建学の精神、大学の理念、教育方針及び教育目的を多角的な視点で確認し、中長期的な計画に反映している。

1-2-④ 三つのポリシーへの反映

【事実の説明】

- ・本学は、本学の使命及び目的を表す建学の精神、大学の理念及び教育方針に基づき、本学学生が身につけるべき学士力として6つの能力・スキルを定めている。その上で、これらの学士力を身につけさせるための具体的な方針として、「AEGG ポリシー」を定めている。

【資料1-2-4】

- ・全学共通の「AEGG ポリシー」を基盤に、学部学科ごとにその専門性を踏まえた「AEGG ポリシー」を平成29（2017）年度に定め、それらに基づく教育・指導の施策を進めている。

【資料1-2-16】【資料1-2-17】

- ・平成30（2018）年9月には、「AEGG ポリシー」を踏まえた入学者選抜、カリキュラムの内容、学修方法、学修支援、学修成果等の運営の適切性に係る点検・評価を行うため、学外有識者及び学生代表者、学長をはじめ学内関係者で組織する4ポリシー評価委員会を開催した。【資料1-2-18】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料1-2-16】教授会資料（平成29年2月15日・報告事項4）及び同議事録
- 【資料1-2-17】教授会資料（平成31年3月25日・報告事項10）及び同議事録
- 【資料1-2-18】4ポリシー評価委員会名簿

【自己評価】

- ・ 本学の使命・目的及び教育目的は、大学の理念及び教育方針に基づき本学が定めた「AEGGポリシー」に反映している。

1－2－⑤ 教育研究組織の構成との整合性

【事実の説明】

- ・ 本学は、以下の図1－2－1（事務組織）及び図1－2－2（大学運営組織）の各組織機構図のとおり運営している。【資料1－2－19】【資料1－2－20】

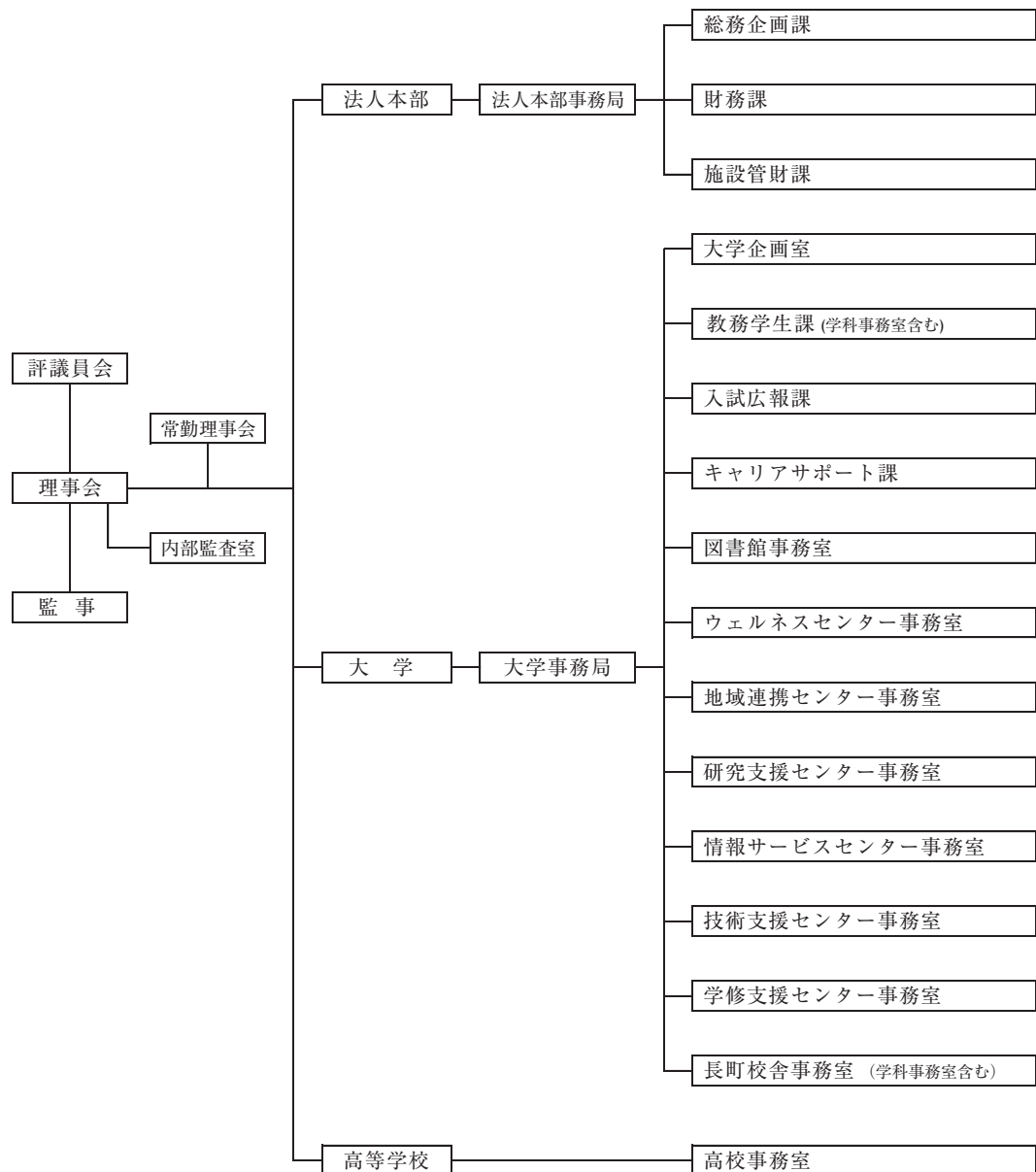


図1－2－1 組織機構図（事務組織）

東北工業大学

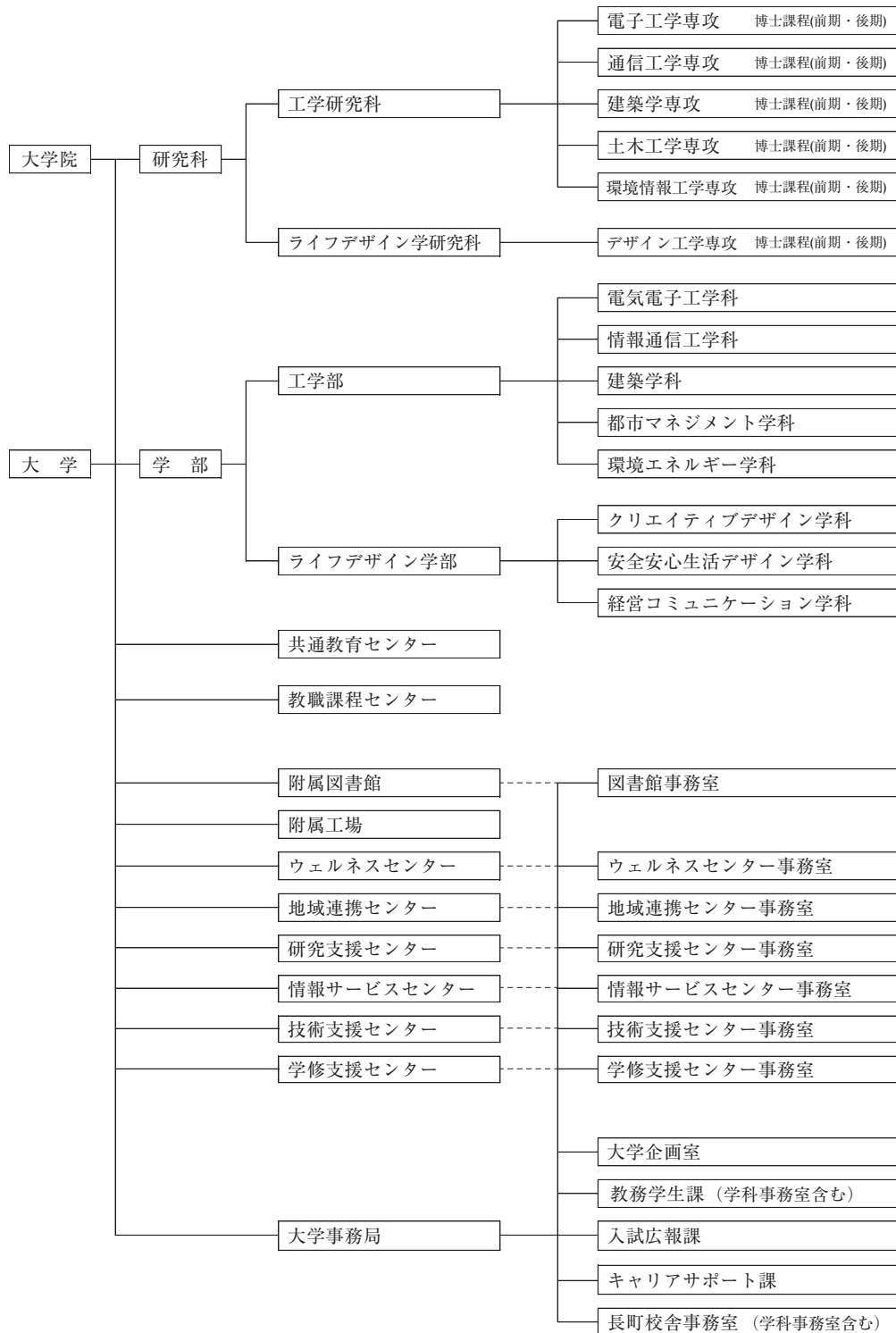


図1-2-2 組織機構図（大学運営組織）

- ・学則第2条に規定する本学の目的を達成するために、2学部8学科並びに共通教育センター、教職課程センター、附属図書館、附属工場、その他各センターなどの組織を設置している。また、当該組織の円滑な運営及び事務の処理を目的として、事務組織を設置している。【資料1-2-19】【資料1-2-20】
- ・大学院学則第1条に規定する本学大学院の目的を達成するために、2学部を基礎として2研究科を設置している。【資料1-2-19】【資料1-2-21】

【エビデンス集・資料編】

【資料1-2-19】学校法人東北工業大学組織規程

【資料1-2-20】東北工業大学学則（第2条）

【資料1-2-21】東北工業大学大学院学則（第1条）

【自己評価】

- ・教育研究組織は、本学の使命・目的及び教育目的を達成できる内容で構成しており、変化に応じ適切に改善し、使命・目的及び教育目的との整合を図っている。

（3）1-2の改善・向上方策（将来計画）

- ・本学の使命・目的及び教育目的は、建学の精神、理念及び教育方針等に示しており、役員及び教職員に理解・支持されていることは明らかで、学外への周知や中長期計画及び「AEGG ポリシー」への反映も適切に実施している。
- ・一方で、教育研究組織においては、教員本来の活動である教育、研究及び社会貢献に、より集中できるような運営体制の強化が必要であることから、令和2（2020）年度から一部の組織を改編したところであり、今後も社会情勢の変化等を見極め、適切な組織運営を行っていく。

【基準1の自己評価】

- ・使命・目的及び教育目的は、具体的で本学の特色をよく反映し、社会の変化にも即応して適切であり、簡潔で明確に表現している。
- ・使命・目的及び教育目的は、役員を含む全教職員に理解・支持され、教育研究組織は、教育目的が達成できるように構成されており、社会情勢に対応すべく見直しを行いながら機能している。
- ・以上のことから、本学は基準1「使命・目的等」の基準を満たしている。
- ・使命・目的は不変であるが、本学の特色を生かした貢献度の向上や社会変化に応じたニーズへの対応など、改善への努力を継続する。
- ・教員が教育、研究及び社会貢献に一層の時間を充て集中できるような教育研究組織の運営体制を継続的に見直し、社会の要請に応える大学としてその改善を図る姿勢を継続する。

Ⅱ－２ 基準Ａ 地域連携・社会貢献

A－１．地域交流・連携

(１) A－１の自己判定

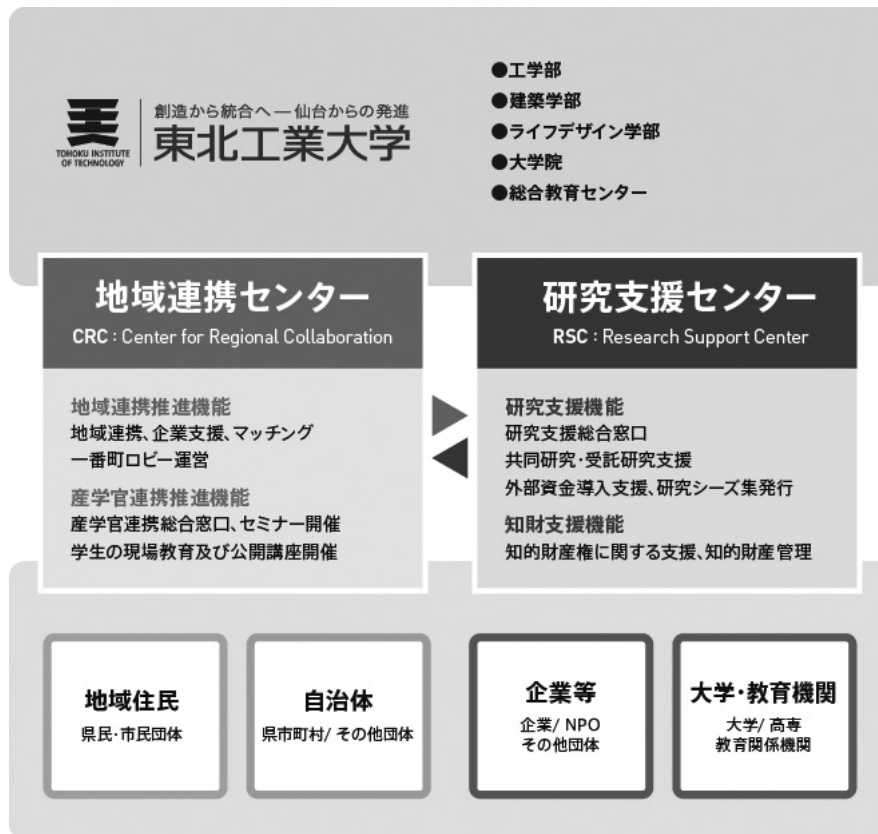
基準項目A－１を満たしている。

(２) A－１の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A－１－① 本学が行っている地域連携活動

【事実の説明】

- ・地域連携センターは、図A－１－１のスキーム図の通り、大学における外部との窓口として地域自治体及び諸団体、産業界等との交流や連携を深めるとともに、地域連携研究を推進し、地域の課題や要請に応え、また、学生の現場教育活動への取組みを積極的に支援している。なお、図A－１－１は令和２年度の図を用いている。【資料A－１－１】【資料A－１－２】



図A－１－１ 地域連携センター・研究支援センタースキーム図【資料A－１－２】

- ・平成26（2014）年度に「地（知）の拠点整備事業（大学COC（Center of Community）事業）」（平成30（2018）年度終了）に採択され、図A－１－２の体制の下、地域志向教育の充実と地域の課題解決に取り組むことのできる人材育成事業を推進してきた。【資料A－１－３】【資料A－１－４】

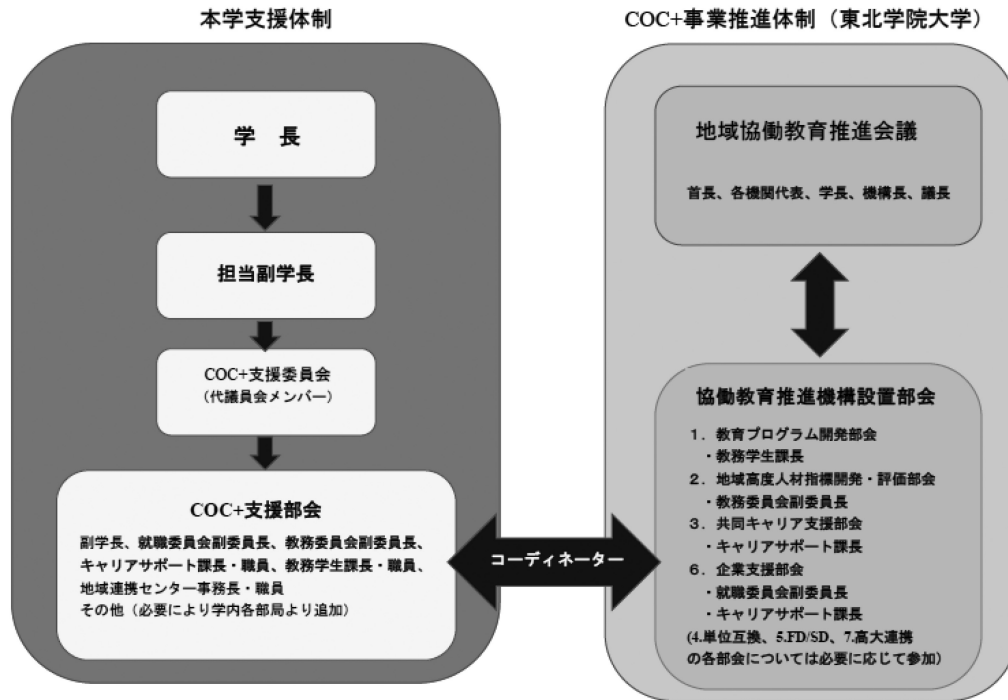


図 A - 1 - 2 東北工業大学 COC 事業実施体制【資料 A - 1 - 3】

- ・教育面では、地域志向教育の基本方針を定め、開講科目の 20%（120 科目程度）を地域志向科目とすべく取組みを推進した。平成 29（2017）年度から令和元（2019）年度まで、工学部で「地域防災減災論」「地域とテクノロジー」の 2 科目、ライフデザイン学部で「コミュニティネットワーク論」を 1 年生対象に新たに設け、地域で活躍する企業人や自治体関係者を講師に迎え、地域の魅力と課題について学ぶ授業を開講した。現在、この流れを活かし、各学部・学科で地域志向科目を運営している。【資料 A - 1 - 5】【資料 A - 1 - 6】【資料 A - 1 - 7】
- ・研究面では、平成 26（2014）年度から 5 年間、大学 COC 事業の助成を受けた「せんだい創生 COC プロジェクト」、大学 COC 事業を行う上で、連携自治体となった仙台市とまちづくりにおける連携協定を締結し、助成を受けた「せんだい創生プロジェクト」を学内で募り、延べ 47 件の研究を行っている。両プロジェクトでは、地域の課題解決に向けた教員の研究活動に学生を積極的に参画させ、研究とともに地域志向教育を念頭に置いた活動を展開している。【資料 A - 1 - 8】【資料 A - 1 - 9】
- ・研究活動としてはこの他、以下の事例を実施している。

平成29（2017）年度	地域・産学連携プロジェクト研究の学内公募【資料 A - 1 - 10】
平成30（2018）年度	地域連携プロジェクト研究の学内公募【資料 A - 1 - 11】
令和元（2019）年度	学内公募研究に「地域連携型」を設け、研究を推進【資料 A - 1 - 12】

- ・平成 27（2015）年度から開始した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC + 事業）（令和元（2019）年度終了）においては、主幹校である東北学院大学とともに、「みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業」に、図 A - 1 - 3 の体制のもと、取り組んだ。本学は「企業支援部会」部会長校として、COC + 学内支援部会を中心に、就職希望の学生と地域企業がともに成長することを目指した「創造的インターンシップ」事業を積極的に推進した。【資料 A - 1 - 13】【資料 A - 1 - 14】【資料 A - 1 - 15】



図A-1-3 COC + 事業 本学支援体制・COC + 事業推進体制【資料A-1-13】

- ・宮城県の助成を得て平成29（2017）年度に再開した学都仙台コンソーシアムの復興大学事業では、事務局機能を担い事業を統括するとともに、主管業務として、県民向けに講座や被災地での実習を行う「復興人材育成教育事業」や、被災地の企業を支援する「企業支援ワンストップサービス事業」の運営に努めている。【資料A-1-16】
- ・表A-1-1の通り自治体と6件、連携協定を締結し、4件継続している。【資料A-1-17】

表A-1-1 自治体 協定先

平成25（2013）年	・仙台市（平成31（2019）年3月終了） ・石巻市
平成27（2015）年	・山形県西川町（令和2（2020）年1月終了）
平成28（2016）年	・秋田県
平成29（2017）年	・青森県
平成30（2018）年	・登米市

- ・平成15（2003）年より仙台市内中心部に、本学のサテライトキャンパス「東北工業大学一番町ロビー」を開設している。公開講座・シンポジウムを開催する他、一般の方も展示できるギャラリーを設けており、令和2（2020）年3月時点で企画展示は700回、来館者数は延べ18万人を超えている。【資料A-1-18】【資料A-1-19】【資料A-1-20】
- 【エビデンス集・資料編】

【資料A-1-1】 東北工業大学地域連携センター運営規程

【資料A-1-2】 地域連携センター・研究支援センター概要・スキーム図（本学webサイト）

【資料A-1-3】 東北工業大学「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」実施要綱

- 【資料A-1-4】 東北工業大学COC事業 事業概要・事業実施体制
- 【資料A-1-5】 オールせんだいライフデザイン実践教育共創事業 東北工業大学COC事業「地域志向教育」基本方針
- 【資料A-1-6】 「地域防災減災論」「地域とテクノロジー」「コミュニティネットワーク論」シラバス
- 【資料A-1-7】 2020年度カリキュラムにおける地域志向科目一覧
- 【資料A-1-8】 東北工業大学「せんだい創生プロジェクト」募集要項
- 【資料A-1-9】 東北工業大学「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）平成26～30年度（5年間）成果報告」リーフレット
- 【資料A-1-10】 東北工業大学地域連携センター地域・産学連携プロジェクト研究規則
- 【資料A-1-11】 東北工業大学地域連携センター地域連携プロジェクト研究取扱規程
- 【資料A-1-12】 東北工業大学学内公募研究取扱規程
- 【資料A-1-13】 教授会資料（平成28年1月14日・報告事項6）及び同議事録
- 【資料A-1-14】 みやぎ・せんだい協働教育基盤による地域高度人材の育成事業（外部webサイト）
- 【資料A-1-15】 2019年度創造的インターンシッププログラム実施報告（外部webサイト）
- 【資料A-1-16】 復興大学パンフレット
- 【資料A-1-17】 東北工業大学締結協定一覧
- 【資料A-1-18】 一番町ロビー事業内容
- 【資料A-1-19】 一番町ロビー（ギャラリー・ラウンジ）企画別入場者数
- 【資料A-1-20】 東北工業大学一番町ロビー年度別入館者数一覧表

【自己評価】

- ・地域自治体及び諸団体等との交流や連携を深めるとともに、地域課題に基づいた地域連携研究を推進し、また東日本大震災からの復興支援として行っている復興大学事業（宮城県補助事業）を通じて、地域のニーズと大学のシーズをつなぐ活動を実施している。
- ・サテライトキャンパスとして設置した一番町ロビーは、本学の研究成果を発信する拠点として、また地域に開かれたギャラリーとして認知されている。

（3）A-1の改善・向上方策（将来計画）

- ・大学COC事業は、平成30（2018）年度、COC＋事業は令和元（2019）年度に事業が終了したが、これらで行ってきた事業について、教育面、キャリア支援の面で今後の対応を明確にする必要がある。教育面においては、令和2（2020）年カリキュラムより各学科で設定している地域志向科目の他、企業経営者を講師に迎えた科目設置を継続する。キャリア支援は、キャリアサポート課と連携して創造的インターンシップを継続して行う。
- ・学都仙台コンソーシアム復興大学事業は、令和2（2020）年度で助成が終了するが、本学が担っている「復興人材育成教育事業」については、後継事業の実施、または本学運営の市民公開講座で一部引継ぎを検討し、「企業支援ワンストップサービス事業」については、地域連携センターにて引き続き被災地企業の相談対応を行う。

A-2. 産学官連携

（1）A-2の自己判定

基準項目A-2を満たしている。

(2) A-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

A-2-① 本学が行っている産学官連携活動

【事実の説明】

- ・平成 28 (2016) 年に「東北工業大学産学官連携ポリシー」を策定し、以下の方針を本学 Web サイトにて内外に公表している。【資料 A-2-1】
 - ①地域社会の発展に貢献するため産業界及び地域の要請に応える教育研究活動を展開し、その成果を公開して広く地域社会に還元する。
 - ②産業界、自治体等、地域との交流や連携を強化し、教職員の教育研究活動の積極的な取り組みを推進する。
 - ③産学官連携活動を積極的に推進するための効率的な組織と制度を整備する。
 - ④産学官連携活動を通して社会の発展に寄与できる人材を育成する。
 - ⑤法令及び本学規程を遵守した透明性ある産学官連携活動を行い、社会への説明責任を果たす。
- ・「東北工業大学産学官連携ポリシー」に基づき、マッチングを希望する企業向けの資料として、地域連携センター・研究支援センターが中心となり「東北工業大学研究シーズ集」を作成している【資料 A-2-2】
- ・本学の研究シーズの発信の場として一番町ロビーで Tohtech サロンを開催しているほか、県内外を含め、さまざまな機会を通じて本学研究資源の発表等を行い、地域や産業界への普及を図っている。【資料 A-2-3】
- ・地域企業が抱えるさまざまな課題に教員と学生が取り組み、企業や教員・学生にとって有益で実践的なプロジェクト研究の場をコーディネートしている。特に学内公募研究では、本学のプロジェクト研究所と連携を図りながら、教員・学生・企業、また自治体も関わって研究を行っている。【資料 A-2-4】【資料 A-2-5】【資料 A-2-6】【資料 A-2-7】
- ・現在、表 A-2-1 の通り、東北地区の企業、教育機関、公設機関、特別法人等と、14 件の連携協定を締結し、13 件継続している。【資料 A-2-8】

表 A-2-1 東北地区の企業、教育機関、公設機関、特別法人等 協定先

平成 25 (2013) 年	・宮城県教育委員会
平成 26 (2014) 年	・国土交通省東北地方整備局 ・宮城県産業技術総合センター ・株式会社建設新聞社 ・一般社団法人東北測量設計協会 ・仙台高等専門学校 ・鶴岡工業高等専門学校 ・株式会社 NHK 文化センター仙台総支社
平成 27 (2015) 年	・雪んこ祭り実行委員会 ・宮城県工業高等学校 ・宮城県中小企業家同友会 (平成 30 (2018) 年終了)
平成 28 (2016) 年	・宮城県中小企業団体中央会
平成 30 (2018) 年	・仙台赤十字病院
平成 31 (2019) 年	・株式会社仙台 89ERS

- ・学都仙台コンソーシアム復興大学事業（宮城県補助事業）の「企業支援ワンストップサービス事業」を通じて、東日本大震災で被災し、復興に向けて取り組んでいる地域企業の課題解決に向けた相談に応じている。【資料A-2-9】【資料A-2-10】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料A-2-1】東北工業大学産学官連携ポリシー
- 【資料A-2-2】東北工業大学研究シーズ集 Ver2
- 【資料A-2-3】Tohtech サロン案内（Vol74～76）
- 【資料A-2-4】東北工業大学学内公募研究取扱規程
- 【資料A-2-5】東北工業大学プロジェクト研究所設置規程
- 【資料A-2-6】学内公募研究（本学 web サイト）
- 【資料A-2-7】東北 SDGs 研究実践拠点・プロジェクト研究所
- 【資料A-2-8】東北工業大学締結協定一覧
- 【資料A-2-9】復興大学パンフレット
- 【資料A-2-10】復興大学企業支援ワンストップサービス事業パンフレット

【自己評価】

- ・「東北工業大学産学官連携ポリシー」に基づき、地域産業界との交流や連携を深めるとともに、産学連携研究を推進し、復興大学「企業支援ワンストップサービス事業」などを通じて、地域企業のニーズと大学のシーズをつなぐ活動を推進している。
- ・Tohtech サロン等のセミナーにて、本学の研究資源が内外に発信され、地域企業のニーズとのつながりを促進している。

（3）A-2の改善・向上方策（将来計画）

- ・学都仙台コンソーシアム復興大学事業は令和2（2020）年度で助成が終了するが、「企業支援ワンストップサービス事業」については、地域連携センターにて引き続き被災地の企業の相談対応を行い、学術的連携が図れるものがあれば支援を進める。
- ・本学は平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された国際目標「SDGs」を踏まえ、「東北 SDGs 研究実践拠点」を掲げている。Tohtech サロン等のセミナーや連携事業で内外に発信し、本学と「SDGs」の関わりを強くPRしていく。

A-3. 生涯学習

（1）A-3の自己判定

基準項目A-3を満たしている。

（2）A-3の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A-3-① 本学が行っている生涯学習

【事実の説明】

- ・本学では、平成7（1995）年の第1回オープンカレッジ以来、24年にわたり一般市民を対象とした公開講座を開催している。特に「一番町ロビー」開設後（平成15（2003）年10月）は、120名収容可能なホール機能を活用して開催しており、令和元（2019）年度末までの通算回数は490回を数えている。令和元（2019）年度の市民公開講座を30回開催し、参加者数は学内129人、学外415人、合計544人である。【資料A-3-1】

- ・宮城県美術館と連携して「まちなか美術講座」を平成 20（2008）年度より開講している。これまで 63 回開催し、延べ 2,795 人が受講している。【資料 A－3－2】
- ・仙台市博物館と連携して「まちなか博物館講座」を、平成 28（2016）年度より開講している。これまで 7 回開催し、延べ 929 人が受講している。【資料 A－3－3】
- ・宮城県の補助を得て平成 29（2017）年度に再スタートした学都仙台コンソーシアムの復興大学事業「復興人材育成教育事業」の一環で「復興大学県民講座」を開講している。平成 30（2018）年度からは一番町ロビーにて開講している。令和元（2019）年度は 34 講座開講し、延べ 1,233 人が受講している。【資料 A－3－4】

【エビデンス集・資料編】

- 【資料 A－3－1】東北工業大学一番町ロビーオープンカレッジ（市民公開講座）開催一覧
- 【資料 A－3－2】まちなか美術講座開講履歴
- 【資料 A－3－3】まちなか博物館講座開講履歴
- 【資料 A－3－4】令和元年度復興大学県民講座実施報告

【自己評価】

- ・市民公開講座は、教員・学生はもちろん、一般市民にとっても、本学の研究成果を学ぶ機会として定着している。
- ・一番町ロビーでは、宮城県美術館、仙台市博物館との共同講座や、復興大学といった市民（県民）向けの講座を多数開講しており、本学の生涯学習の拠点として、市民から認知されている。

（3）A－3の改善・向上方策（将来計画）

- ・市民公開講座については、「理系」の講座でも特にテーマが専門的過ぎて少人数の時がある。テーマの設定、アンケートの実施、興味・関心がある層へのメール等での集客を進めているが、さらなる工夫が必要である。令和 2（2020）年からは理数系講座のテーマを「自然科学」とし、一般の方でも受講しやすいよう広報を行う。
- ・学都仙台コンソーシアム復興大学事業は令和 2（2020）年度で助成が終了となるため、「復興人材育成教育事業」については、本学で後継事業を行うか、市民公開講座に組み込むことも視野に入れ、今後の展開を検討している。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和 2（2020）年度以降の講座については、オンライン講座での開催も視野に入れており、配信方法や受講者対応等を検討している。

A－4. 研究活動

（1）A－4の自己判定

基準項目 A－4 を満たしている。

（2）A－4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

A－4－① 地域連携・社会貢献に資する研究活動の推進

【事実の説明】

- ・地域連携・社会貢献に資する「防災・減災技術研究拠点」、「医工学・健康福祉研究拠点」、「地域・地場産業振興研究拠点」の 3 領域を重点的な研究拠点として定めた「東北 SDGs

研究実践拠点事業」を推進し、令和元（2019）年度には地域連携や社会貢献を目指す 11 のプロジェクト研究所が始動し活動している。【資料 A－4－1】【資料 A－4－2】【資料 A－4－3】

- ・ 本学予算による研究事業として学内公募研究を推進している。令和元（2019）年度には、4 件の地域連携型研究課題及び 10 件の社会実装を目指す実用化型研究課題を採択し活動した。【資料 A－4－3】
- ・ 令和元（2019）年度は、宮城県が主導している KC みやぎ推進ネットワークからの受託研究事業をはじめ、9 件の地方自治体や地域団体からの受託研究を行った。【資料 A－4－4】

【エビデンス集・資料編】

【資料 A－4－1】 東北 SDGs 研究実践拠点リーフレット

【資料 A－4－2】 教授会資料（平成 31 年 3 月 25 日・報告事項 8－⑤）及び同議事録

【資料 A－4－3】 教授会資料（令和元年 7 月 12 日・報告事項 7－④）及び同議事録

【資料 A－4－4】 2019 年度地方自治体や地域団体からの受託研究一覧

【自己評価】

- ・ 東北 SDGs 研究実践拠点事業を推進し、プロジェクト研究所、学内公募研究、地方自治体や地域団体からの受託研究等を通して全学的な地域連携・社会貢献に資する活動を実践している。

（3）A－4 の改善・向上方策（将来計画）

- ・ 研究活動の外部への発信も重要であり、展示会への出展や本学主催の地域向けの発表会等に積極的に取り組む。

【基準 A の自己評価】

- ・ 地域自治体や諸団体等との交流、地域と連携し課題に取り組む研究、経営者や地域づくりに積極的に関わる人材を参画させての教育等、現在の活発な地域産学連携活動は、本学が目指す地域と共にある大学、地域に貢献する大学という大学像に合致している。
- ・ 一番町ロビーを中心に、本学の教員等による公開講座や、公共文化施設の協力の下で行う講座等、市民に向けて生涯学習の機会を提供し、地域との交流を積極的に図っている。
- ・ 東北 SDGs 研究実践拠点事業の推進、プロジェクト研究所、地方自治体や地域団体からの受託研究等の研究活動を実践しており、研究面においても基準 A 「地域連携・社会貢献」を満たしている。

Ⅲ. 部局別の自己点検・評価

Ⅲ－１ 大学（全学部）の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学部門主査） 渡邊 浩文

① 入学者選抜

事実の説明	・両学部全学科で入学定員を充足した。 ・入学定員充足率は、工学部 120.5%、LD 学部 116.3% であった。
主査評価	・就職実績や高大連携活動等の広報をはじめとする各種施策の成果が、志願者および入学者の継続的確保に結実している。
改善・向上の方策	・新学部新学科の認知度を一層向上すべく、本学の魅力を効果的に継続的に発信する。 ・高大連携活動を一層活発化し、次世代工科系大学生の育成に努めるとともに、女子学生を含め本学志願層の拡大に注力する。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・2020 年度のカリキュラム改訂を念頭に実施した学修支援センター機能の強化（専門学科と連携・協働しての正課理数基礎科目と基礎学力支援講座など）を行った。 ・教学アドバイザーを通じての学修支援を効果的に実施した。 ・学修成果の可視化のための外部アセスメントテストを試行実施した（新入生対象）。 ・AI 教育の在り方についてタスクフォース（TF）にて集中的に議論し、夏期集中講座を実施した。
主査評価	・様々な手厚い学修支援体制により、基礎学力の向上と定着そして留年・退学者の抑制に効果を上げつつある。
改善・向上の方策	・様々な学修支援を有機的に連携させるべく、体制整備を含め検討が必要である。 ・学修成果の可視化のための取り組みを全学に展開させる必要がある。 ・AI 教育やキャリア形成支援など、正課に組み込む検討が必要である。

③ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・就職状況は今年度も良好（実就職率 95.3%）であった。 ・資格取得支援制度を整理・拡充した。 ・大学院進学者が依然として少なく、入学定員充足は A 専攻と K 専攻のみであった。
主査評価	・充実したキャリア支援と高い就職実績の維持は本学の最大の強みである。 ・一方、大学院進学者が少ないのは工科系大学として課題である。
改善・向上の方策	・キャリア支援と高い就職実績を維持する。 ・今年度制度整備した大学院進学を促す「予約奨学生制度」の周知・普及を図り、大学院生増加による研究活性化、そしてその効果としての本学の魅力向上に努める。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・東北 SDGs 研究実践拠点事業による研究活性化を図り、プロジェクト研究所制度や学内公募研究制度を実施した。 ・東北 SDGs 研究実践拠点事業による、同窓会・後援会と連携した各県円卓会議を開催した。
主査評価	・研究活性化の取り組みが活発化していることは評価できる。 ・地域連携活動を継続的に実施しており、特に今年度は水害にあった登米市津山の支援を学生参画により実施した。
改善・向上の方策	・研究活性化の取り組みは、分野横断的共同研究や外部資金獲得のための契機であることの周知と普及に努める。 ・科研費をはじめとする競争的外部資金獲得の取り組みを強化し、教員の応募を一層促す必要がある。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・学長諮問事項として、各学科等の将来構想に基づく人事計画を策定した。 ・理数系基礎科目を担当する教員の配置換えを具体化した。 ・新棟（実験棟）建設準備のための協議を様々に行った。
主査評価	・2020 年度からの新学部新学科・カリキュラム改訂を念頭とした教員組織の再編を行った。 ・施設設備・コンピュータシステムについて、必要な更改を計画的に実施している。
改善・向上の方策	・2020 年度開設される建築学部にて本学は 3 学部体制となる。新たな体制での学部ガバナンスや連携活動について、具体化させる必要がある。 ・新棟計画は無論のこと、キャンパス整備は不断に継続する必要がある。 ・年度末に顕在化した新型コロナウイルス感染症問題について、適切的確な対処を必須とする。

⑥ 特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	・入学定員管理、カリキュラム改訂、留年・退学者抑制、キャリア支援、研究・社会貢献活動等、様々な施策を検討する際に、大学企画室等が取りまとめた IR・エビデンス資料（数値資料や FACTBOOK）を活用した。
特筆すべき外部からの評価・指摘	特になし

Ⅲ－１－（１） 工学部の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

工学部長（大学部門副主査） 小林 正樹

① 入学者選抜

事実の説明	・全学科が定員を充足した。 ・工学部定員充足率は120.5%であり、前年度と同程度であった。 ・年内入試での入学者は64.4%。手続き後（1次、2次）辞退者は78名。歩留率35.4%
副主査評価	・志願増対策が功を奏しているが、定員管理の厳格化や入試制度改革等の外的要因もあるため、国公立大を競合校として、本学の教育力への評価と研究力の魅力をさらに高めることが肝要である。とくに新K科の認知度を上げる工夫が必要である。
改善・向上の方策	・改組後の工学部の魅力をアピールする。本学の教育の特色や特徴ある研究などの情報発信に務め、競合他大学との差別化を図る。とくに環境応用化学科については広報活動に力を入れる。また、近隣高校との高大連携活動を積極的に受け入れ、城南高校とは教員レベルでの連携を深めるなど、高大接続体制のさらなる強化を図る。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・学修支援センターとの協働により、正課理数基礎科目と基礎学力向上支援講座との実効的な連携が実施された。 ・教学アドバイザーや成績優秀な学生による（T科）による学修支援、生活相談の実施。 ・「再編後の工学部の在り方検討PT」での協議を経て、理数基礎科目を学科に所属する教員が担当する組織体制に完全移行した。
副主査評価	・手厚い学修支援体制により、基礎学力の向上と定着化、さらに留年・退学者の抑制に効果を上げつつある。
改善・向上の方策	・学修支援センターと各学科との協力体制をさらに緊密にするとともに、教学アドバイザーによる学修支援とも有機的連携を図り、成果を上げつつある基礎学力向上のための体制整備をさらに進める。その上で工学部としての学修成果の可視化の在り方について検討を行う。

③ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・就職状況は良好であり、工学部就職内定率96.6%であった。 ・資格取得支援体制の充実や学科独自の資格講座などキャリア支援が実施された。 ・大学院進学者が定員を満したしたのはA専攻とK専攻のみであった。
副主査評価	・高い就職実績の維持と就職への手厚いサポートに対する社会的評価は、志願者増にもつながっているが、一方で大学院進学者数が伸びていない。
改善・向上の方策	・キャリア支援の一環として本学大学院への進学を位置づける。予約奨学生制度など進学促進策を有効に利用した、進学意欲増進への組織的な取り組みが必要である。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・東北 SDGs 研究実践拠点事業による研究の活性化が図られ、その一環としてのプロジェクト研究所の初年度の活動および学内公募研究が実施された。 ・工学部教員を代表者とする科研費に 17 件採択（内新規 5 件）された。また 2020 年度の申請は 31 件であり前年度より 9 件増えた。
副主査評価	・東北 SDGs 研究実践拠点事業としてのプロジェクト研究所の活動が実施されたが、本学における研究の強みを発信（見える化）という意味ではまだ課題がある。また科研費等競争的資金への応募や、企業との共同研究の推進には教員間での意識の差がみられる。
改善・向上の方策	・教育と研究・社会貢献を両立させるため、学内での共同研究や研究協力体制の充実が必要。そのためのプロジェクト研究所の広がりと活性化が求められる。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・学長諮問事項として各学科の将来構想に基づく人事計画の策定がなされた。また組織運営体制の見直しによる学科長会議を中心に工学部として人事、将来計画を協議策定する体制が構築された。 ・それに基づく採用・昇任が実行された。
副主査評価	・再編後の工学部の在り方について PT で協議を行い、それに基づいた工学部人事を実行することができた。しかし、学科間の教育上の連携については課題が多い。
改善・向上の方策	・工学部としての一体感を醸成するため、開催回数の増えた工学部会議を有効に利用し、学科間の教育上の連携を含め、再編後の工学部の在り方について継続的に検討を行う。

⑥ 特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	・学長諮問事項でもあった学科長会議の定期的開催により、各学科の課題や様々な独自施策についての情報交換、意見交換を行うことができた。とくに学科運営、学修支援、教育改善に活かすことができた。
特筆すべき外部からの評価・指摘	・高等教育の成果の可視化と、その社会への説明責任・発信が重要であるとの共通認識が確認された。 ・研究を通じた社会貢献と大学の魅力発信の重要性について指摘された。

Ⅲ－１－（２） ライフデザイン学部の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

ライフデザイン学部長（大学部門副主査） 菊地 良寛

① 入学者選抜

事実の説明	・2020年度のLD学部入学者は279名（CD学科94名・SD学科92名・MC学科93名）であり、学部充足率は116.25%であった。 ・工大連携授業（城南高校・三桜高校・宮城県工業高校・多賀城高校等）を積極的に実施した結果として、対象高校からの入学者（特に三桜高校）が増加した。 ・LD学部3学科の在籍者数（CD学科117%・SD学科118%・MC学科118%）を充足した。
副主査評価	・LD学部の当初の目標とした1.15倍を超える志願者及び在籍者数の充足を達成したことは評価できる。 ・更なる工大連携（出前授業・連携授業等）を推進し、少子化時代を乗り切るための諸施策策定とその具現化を目指すことは不可欠と言える。
改善・向上の方策	・CD学科の女子入学者が初めて男子入学者を上回ったが、一方MC学科の女子入学者が増えておらず、その分析と増加対策検討は必要である。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・入学前教育、基礎学力向上支援に関しては、学修支援センターとの協働で、成績向上に向けた学生支援をLD学科長会議の協議の上、実施した。 ・アクティブラーニングをMC学科で実施した。 ・新カリキュラムに関しては3学科とも円滑に実行することが出来た。 ・LD学部としての教学アドバイザー3名を配置し、実質的に12月から学生支援に対応可能となり、学生支援を行った。
副主査評価	・LD学部ではこれまで教学アドバイザー制度の活用が課題であった、学科長会議にて学部として取り組むことを決定し、具現化したことは評価できる。
改善・向上の方策	・AI教育の必修化を大学として目指すことから、各学科の共通課題として位置付けた検討が必要である。 ・教学アドバイザーの役割に関しては、学科長会議にて協議し、各学科からの支援学生抽出により行ったが、支援学生への教職の役割を明確にしつつ、教学アドバイザーの新たな役割等の検討は必要と思われる。

③ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・就職内定率に関しては、2020年3月末時点で、前年比より3.2ポイント程度下回った。 ・LD研究科デザイン学専攻への学内の進学者は3名（CD学科1名・SD学科2名）であった。
副主査評価	・各学科とも大学院進学と就職支援に関する協議を定例の学科長会議にて協議し、共通認識を持って対応していることは評価できるが、結果としての内定率や進学率が下がったことに関しては、今後の検討課題と言える。
改善・向上の方策	・新型コロナ発生に伴い、例年の本学主催の合同企業説明会は中止となり、今後の新4年生への就職支援の新たな検討が必要である。 ・大学院進学者の増員計画に関しては、新たな支援策が2020年度からスタートすることになり、在学生への大学院進学へのススめに関するLD学部全体による検討協議は不可欠と言える。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・LD 学部プロジェクト研究所は、設立が6件（CD 1件・SD 3件・MC 2件）で、他大学や諸団体・機関及び自治体等の連携による教育・研究が積極的 学生も参画する形で行われた。 ・学部資金獲得は、各学科とも科研費・共同研究・受託研究等を獲得してい る教員が存在した。 ・本学と連携協定締結先である登米市津山もくもくランド台風被害支援に関 しては、学生教職員（主にSD 学科・MC 学科・地域連携センター）が参画 して実施し、次年度以降も支援指導等を行う予定である。
副主査評価	・プロジェクト研究所の設立による、教育研究を実践的に取り組んだことか ら、外部資金獲得や学生参画型実践教育及び地域自治体や産業界からの 繋がりが強化され、大学の理念である地域貢献に相応しい状況と言える。
改善・向上 の方策	・科研費や受託等の外部資金等の獲得が低い学科が見られることから、学科 長会議等にて獲得にむけた協議検討することは必要である。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・各学科の人事計画に関しては、急遽退職したMC 学科の補充教員1名を採用 することが出来た。 SD 学科の後任補充教員1名に関しての先取りによる公募を行ったが未採用 となり、継続して2020 年度も採用系統を継続する。 ・南門周辺の整備に関しては、予算化されたこともあり、学生提案を基にし た教職員からなる長町美化ワーキンググループの検討を行った。特に安全 性や周辺近隣住民への開放性に主眼を置いた検討を行った。
副主査評価	・教員人事に関しては、プロジェクト研究所のように学科・学部間の横断的 に対応できる分野構成を検討の上、将来構想計画が必要である。 ・長町キャンパス環境整備（特に風致地区保全計画と安全性確保を重視した 計画の面から）の都市部における魅力あるキャンパスづくりを目指したグ ランドデザイン策定が必要である。
改善・向上 の方策	・各学科とも定年を迎える教員補充に関しては、学部長を中心に各学科の将 来の分野構成やカリキュラムを配慮した検討を踏まえ、新規採用や昇任の 人事計画を立案し、愚見化することが不可欠である。

⑥ 特記事項：特になし

Ⅲ－２ 大学院（全研究科）の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学院部門主査） 菊地 良覺

① 入学者選抜

事実の説明	・ 前期課程入学者は、工学研究科は 20 名、ライフデザイン（LD）研究科 3 名であった。工学研究科としては定員を充足したものの、専攻の定員を満たしたのは A 専攻（9 名）と K 専攻（5 名）のみである。尚、工学研究科後期課程に 4 名が進学した。一方の LD 学研究科は、前年度と比して 3 名が入学したが定員には達していない。 ・ 大学院進学者増員計画推進 WG により、予約奨学生制度や学費値下げなどの経済支援策とともに学部先取り履修制度を策定し、2020 年度からの実施を決定した。
主査評価	・ 大学院進学者増員計画 WG による各種施策（予約制奨学生制度・学費値下げ・学部先取り履修制度策定）の実施が決定したことは多いに評価できる。
改善・向上の方策	・ 大学院進学者増員計画の実施の決定による、両研究科の各専攻からの学生募集のための具体的な学部生への働きかけを積極的に行うことは不可欠である。併せて本学卒業生への社会人入学への具体的な働きかけも行うことを期待したい。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・ 工学研究科・LD 研究科ともに、学生による活発な学会活動、地域活動等が行われ、一定の修士修了者を輩出した。 ・ 授業カリキュラムの改定に関しては、教員の入れ替えに伴いその都度実施できてきている専攻が多い。
主査評価	・ 各専攻とも分野に応じた教員配置と授業カリキュラムの構築を行ってきていることに対しては一定の評価はできるが、今後は領域横断によるカリキュラムの検討もあり得ると思われる。
改善・向上の方策	・ 領域横断型の既設のプロジェクト研究所を活用した、授業カリキュラムの在り方についての検討も一考かと思われる。併せて、教員の兼職する形での専攻横断の検討も必要と思われる。

③ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・ 両研究科ともに、多くの専門性を活かせる進路となり、就職内定は 100%であった。 ・ 工学研究科では 4 名が後期博士課程に進学した。
主査評価	・ 就職に関しては、両研究科とも専門分野を活かせる 100%の内定を確定しており、大いに評価できる。
改善・向上の方策	・ 就職先に関しては、その専門分野の指導教員との就職先との繋がりから内定の確保をしてきたのが実情であるが、今後の領域分野の拡大に関しては、これまで以上の地域・産業界等への働きかけが必要と思われる。従って、本学のキャリアサポート課との連携を強化した体制の構築の検討が必要と思われる。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・東北SDGs研究実践拠点事業による研究の活性化が図られ、その一環としてのプロジェクト研究所初年度の活動および学内公募研究が実施された。 ・プロジェクト研究所は両研究科教員が代表する11の研究所が設立され、活発な活動（科研費獲得・地域連携活動等）が行われた。
主査評価	・東北SDGs研究実践拠点事業による研究の活性化が図られ、具体的にはプロジェクト研究所が認定され、分野横断型による活発な活動が行われたことに対しては高く評価できる。
改善・向上の方策	・プロジェクト研究所は、教育と研究・社会貢献の両立、学内での共同研究や研究協力体制の構築が必要であり、外部資金獲得のための準備支援策としてのプロジェクト研究所や学内公募研究の有効活用が求められる。また、稼働した研究所が連携する自治体や企業支援を協議する機会等を設ける必要がある。併せて、研究社会貢献活動の情報発信力の強化も求められる。新たな研究所の設立を期待したい。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・各学科・専攻の人事計画に関しては、両研究科とも学部学科長会議等にて協議した上で計画策定された。
主査評価	・適切な人事計画は今後も不可欠であるが、ハード整備（新棟1期・2期）の共有化を目指すことから、ソフト整備（領域横断型の教育・研究）の在り方の検討も併せて行う必要がある。
改善・向上の方策	・新棟1期（共用化を目指した教育実験棟）の具現化に伴い、領域横断型を視野に入れた学部改組後の専攻の在り方、再編及び学科との関係や位置づけについての検討が必要である。

⑥ 特記事項

特筆すべき 上記以外の 取り組み	・LD学研究科に於いて、学会（デザイン学会）からの受賞者が存在した。
特筆すべき 外部からの 評価・指摘	・在学時代に評価された研究に対する各研究科独自の褒賞制度の検討も必要と言える。

Ⅲ－２－（１） 工学研究科の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

工学研究科長（大学院部門副主査） 小林 正樹

① 入学者選抜

事実の説明	・前期課程入学者は20名。前期課程は研究科としては定員を充足したものの、専攻の定員を満たしたのはA専攻（9名）とK専攻（5名）のみであった。 ・後期課程に4名が進学した。 ・大学院進学者増員計画推進WGにより、予約奨学生制度や学費値下げなどの経済支援策とともに学部先取り履修制度を策定し、2020年度からの実施を決定した。
副主査評価	・前期課程入学者は前年度より増加したものの専攻毎のばらつきが依然として大きい。進学者増に向けた経済支援策や先取り制度など進学支援策を策定できたことは評価できる。
改善・向上の方策	・経済支援策や先取り履修制度と有効にリンクした、進学促進への組織的施策を行うことが肝要である。とくに定員が充足できない専攻は、研究の活性化や修了後の就職先などでの魅力向上など継続的に入学者を確保する組織的取り組みについて検討する必要がある。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・授業カリキュラムの改訂は、教員の入れ替えにともないその都度実施されている専攻が多い。カリキュラムについて統一的に議論されたことがない。 ・学生による国内外での学会発表や、国際交流活動、地域活動など学外活動の充実が図られている。英語での授業など、国際性の涵養を図る取り組みも行われている（C専攻）。
副主査評価	・授業カリキュラムの在り方について研究科として統一的な議論はなされていない。学部カリキュラムとの連続性や、AEEGポリシーの見直しや実質化、質保証の議論も必要である。
改善・向上の方策	・大学院 G1 ポリシーの見直し、それに基づく大学院カリキュラム編成の在り方について検討する必要がある。

③ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・就職未内定者は0であった。 ・多くが専門性を生かせる就職を果たした。 ・4名が後期課程に進学した。
副主査評価	・学部在学学生にとってより魅力となる就職先をめざしたい。また後期課程への進学は研究体制の強化とともに在学学生への刺激効果も大きい。
改善・向上の方策	・指導教員が専門性を活かして就職指導に責任を持つことや、後期課程への進学指導とそれと連動した後期課程修了者に対するキャリアパス支援を充実させる必要がある。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・東北SDGs研究実践拠点事業による研究の活性化が図られ、その一環としてのプロジェクト研究所初年度の活動および学内公募研究が実施された。 ・プロジェクト研究所4件（内工学研究科教員が研究代表者のもの2件）が新たに認定された（同5件）。工学研究科の参画教員は27名となった。 ・科研費（代表者：工学研究科教員）採択17件（内新規5件）。2020年度申請31件（前年22件）。
副主査評価	・プロジェクト研究所、学内公募研究制度を通じ、研究活動・社会貢献活動への積極的取り組みが促された。科研費等競争的資金への応募や企業との共同研究も増えているが教員間で偏りがあり、依然として意識の差がみられる。
改善・向上の方策	・教育と研究・社会貢献の両立、学内での共同研究や研究協力体制の構築が必要であり、外部資金獲得のための準備支援策としてのプロジェクト研究所や学内公募研究の有効活用が求められる。また研究社会貢献活動の情報発信力の強化も求められる。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・各学科の将来構想に基づく人事計画が、専攻の体制も考慮して策定された。 ・それに基づく採用・昇任が実行された。
副主査評価	・学部改組後の専攻の在り方、再編及び学科との関係や位置づけについての検討が必要である。
改善・向上の方策	

⑥ 特記事項：特になし

Ⅲ－２－（２） ライフデザイン学研究科の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

ライフデザイン学研究科長（大学部門主査） 菊地 良覺

① 入学者選抜

事実の説明	・ 前期課程にて、定員の過半以上の入学者を確保する目標に対し、2019 年度新入生は 1 名に終わったため募集に力を入れ、翌年度は 3 名と目標を達成した。 ・ 大学院進学のスズメ・進路マッチングについて、2018 年度に紙媒体だった修論ダイジェストを WEB 化し修了生のセルフ入力システムを構築した。
主査評価	・ LD 学部学科の学科長会議等にて大学院への進学に対しての協議を重ねてきていることは評価したい。 ・ 恒常定員（5 名）の確保に関しては、大学院に対する支援等の検討は早急な課題といえる。
改善・向上の方策	・ 定員 5 名の確保に向け、大学の大学院に関する大方針（奨学資金や入学資金等）を打ち出し、本学の学部生や他大学の学生も大学院へのチャレンジの機会を増幅させる根本的な施策の検討は不可欠である。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・ 良質で公開可能な修論・制作をもって修了させることを目標に対し、各人とも学会活動などに活発に挑戦し、一定の成果をもとに終始研修をまとめた。
主査評価	・ デザイン工学専攻の特徴を最大に活かせるようなデザイン方法を模索していることは多いに評価できる。 ・ 学部の 3 学科の教育方針との連動した大学院のカリキュラムの確立を早急に具現化する検討を期待したい。
改善・向上の方策	・ プロジェクト研究所開設は LD 学部の多くの教員が参画していることから、実践的な研究課題に大学院生の参画のスズメを積極的に施策推進することの検討が望まれる。

③ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・ 修了予定者毎の個性に応じた進路支援を行い、進路の確保に協力するという目標に対し、全員就職が叶った（1 人は社会人で経営者のため除外）
主査評価	・ 大学院の進路（特に就職）に関して、学生の希望する分野への内定には指導教員との連携も密なる構築の素で行われてきていることは高く評価できる。今後も社会の要請に応えられるような分野を視野に学生の希望を叶えられる運営体制の構築を目指していただきたい。
改善・向上の方策	・ キャリアサポート課及び専門学科教員との連携を密にしつつ、大学院生の更なる進路支援の強化を図ることは必要である。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・学会参加その他の研究支援施策を講じ実施することについては、各構成員が努力を重ねるにとどまったものの、とくにプロジェクト研究所の開設にあたり、専任教員が代表を務めるものが全5研究所と、活発な動きを生んだ。
主査評価	・LD 学研究科に相応しい各分野のプロジェクト研究所が創設されたことは、今後の大学院学生に対する、研究分野の広がり の可視化であることから、大学院志願者増の起爆剤となることを期待したい
改善・向上の方策	・プロジェクト研究所に関しては、社会的なミッションとして本学独自のバーチャル研究所として位置付けていることから、領域横断による教員と参画学生からなる実践的研究を視野に入れた具現化が望まれることから、稼働した研究所が連携する自治体や企業支援を協議する機会（研修会）等 を設けることが必要と思われる。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・施設設備や教員採用等の将来計画に関しては、LD 学科長会議等で毎月1回協議を行ってきている。
主査評価	・これからの社会の要請に応えられるべき新分野も含めた分野構成の在り方の検討は不可欠であり、常に新たな構築検討を期待したい。
改善・向上の方策	・学科長の専攻長兼務に伴い、工学部学科長会議において大学院関連事項の協議や情報交換を行う。

⑥ 特記事項

特筆すべき 上記以外の 取り組み	・大学院生の受賞（デザイン学会）は、2019 年度の特筆すべき事項である。
特筆すべき 外部からの 評価・指摘	・在学時代に評価された研究に対する LD 学研究科独自の褒賞制度の検討も必要かと言える。

Ⅲ－３ 共通教育センター・教職課程センターの令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学部門主査） 渡邊 浩文

① 共通教育センターの教育方針（組織のミッション）に照らした取り組みの適切性

事実の説明	・新たな教育方針に基づくさまざまな取り組みを実施した。具体的には共通教育センター総括にあるように、「スタディ・スキル」、「文化と言葉」科目、理数系科目について、その内容と体制に関して、2020年度に向け準備を整えた。
主査評価	・新学部新学科設置やカリキュラム改訂等に伴い、比較的大幅な教育方針変更がなされたが、適切に対処した。
改善・向上の方策	・新体制での教育の定着化について、引き続き留意が必要である。

② 教職課程センターの教育方針（組織のミッション）に照らした取り組みの適切性

事実の説明	・教員養成審議委員会を中心とした全学的な教職課程運営を実施した。 ・教職課程センター専門学科が連携したきめ細やかな指導体制が機能し、教職課程履修学生の学習状況の情報共有と、共通認識に基づく指導を実施した。 ・教職課程における質保証のための様々な取り組みを実施した。
主査評価	・教育方針に基づき適切に運営している。
改善・向上の方策	・新学部新学科開設や学科名称変更を踏まえ、学科の目的・性格と免許状の相当関係の維持について引き続き留意する。

③ カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・（共通教育センター）2020年度からの新カリキュラムへの対応を行った。 ・（教職課程センター）教育委員会・学校現場と連携し、学校インターンシップや学校現場体験を実施した。
主査評価	・両センターとも、社会と大学の変化に応じて適切に対処している。
改善・向上の方策	・両センターは2020年度より総合教育センターとして統合される。新たな体制におけるセンター内外の協議・連携方策の再構築が必要である。 ・（教職課程センター）文部科学省による実地視察に即応できるよう準備が必要である。

④ 研究活動・社会貢献

事実の説明	・教員業績データベースによると、教員はそれぞれの分野に応じた研究活動と社会貢献を行っている。
主査評価	・両センターの教員は、それぞれの専門を踏まえた研究活動及び社会貢献を実施していると判断する。
改善・向上の方策	・分野の特性を顧慮しなければならないものの、専門学科に比較して外部資金獲得がやや低調である。一層の研究活発化を期待する。

⑤ その他（施設・設備・教員組織等）

事実の説明	・両センター共通して、新たな教育方針・体制整備方針に基づく人事計画を行った。 ・（教職課程センター）学長諮問事項である「教育委員会・学校現場等との連携」について、仙台市および宮城県教育職員育成協議会に参加協力した。
主査評価	・新たな体制を念頭とした適切な人事計画を実施した。
改善・向上の方策	・新たな体制での組織運営を定着させる必要がある。

⑥ 特記事項

特筆すべき 上記以外の 取り組み	・2020年度より、共通教育センターと教職課程センターは統合され「総合教育センター」になることとなっている。新たな組織での適切な業務実施体制について検討を行っている。
特筆すべき 外部からの 評価・指摘	特になし

Ⅲ-4 主要5委員会の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学部門主査） 渡邊 浩文

① 入学者選抜

事実の説明	・アドミッションポリシーに基づき入学者選抜を堅実に実施し、全学で904名（入学定員比122.6%）の入学者を確保した。 ・新学部新学科開設等に対応した広報を行い、前年を超える活動実績を残した。 ・高大接続改革を踏まえた2021年度選抜（入試）方法の詳細検討を行った。 ・女子学生確保の施策を継続強化し、徐々に女子入学生が増加している。
主査評価	・様々な施策を通じて目標（入学定員比115%）を超える入学者の確保を継続して達成したことは大いに評価できる。
改善・向上の方策	・好調な志願者・入学者確保の継続。 ・これまでの教育実績・就職実績に、活発化している研究活動を加えた広報活動の展開。

② カリキュラムの内容・学修方法・学修支援・学修成果

事実の説明	・2020年度新カリキュラムに関する検討を行った。 ・アセスメントポリシーに基づくシラバス記載内容等の検証を実施した。 ・必須性が高まるAI教育について、タスクフォース（TF）での検討に基づき集中講座として開設した。 ・退学者削減のための学修支援を様々な実行した。 ・教務システム更改のための検討作業を開始した。
主査評価	・教育の質向上のための不断の組織的改善を行っている。 ・大学企画室等によるIRデータに基づく各取り組みの検証と改善を内部化している。
改善・向上の方策	・教育の質向上のための不断の改善の継続。 ・入学者増に伴い学修支援の多様化が進展している。チームによる支援への教学からの貢献を期待する。 ・ティーチングポートフォリオに代表される教育達成状況の可視化方策の検討。

③ 学生支援

事実の説明	・G2ポリシーに基づき、課外活動の活発化方策を様々な実施した。 ・本学奨学生制度を大幅に改訂し、内容だけでなく奨学生を約200名まで増加させた。 ・学生の不祥事対応を執り行った。
主査評価	・多様な学生に対する多様な支援と活動活発化方策を展開している。
改善・向上の方策	・入学者増に伴い学修支援の多様化が進展している。チームによる支援への学生支援からの貢献を期待する。

④ 社会との接続・キャリア支援

事実の説明	・就職支援体制の維持・強化により、高就職率（全学の実就職率 95.3%）の維持を達成している。 ・地元地域での企業開拓と連携の推進を図っている。 ・卒業生を対象とする卒業後の動向と、本学合同企業説明会参加企業に対する本学に関するアンケート調査を実施した。 ・学修成果の可視化の一環で外部アセスメントテストを新入生対象に実施した。
主査評価	・G2 ポリシーに基づくキャリア支援を堅実に実行している。
改善・向上の方策	・高就職率は本学の生命線の一つでありその継続は必須であるが、研究活発化を念頭とした大学院進学促進もキャリア支援の一つであると位置づける必要がある。 ・2020 年度に本格導入する外部アセスメントテスト結果と、卒業生・企業アンケート調査結果を分析し、より良い支援方策検討に活用することを期待する。

⑤ 大学広報・情報発信

事実の説明	・本学広報ポリシーに基づく様々な情報発信を行った。 ・既存の各種広報媒体の効果を踏まえて必要な見直しを行った。 ・本学 web サイトのリニューアルがなされた。現代的なデザイン（構成やスマートフォン対応）となった。（公開は 2020 年 4 月 1 日～）
主査評価	・積極的な大学広報・情報発信を行っている。
改善・向上の方策	・本学の将来ビジョン「東北地方に位置する最も魅力ある工科系私立大学」像の普及・定着に向け、入試（高校生らへの情報発信）に留まることなく、様々なステークホルダーへの戦略的積極的な情報発信を一層推進する必要がある。

⑥ 特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	・大学企画室等が取りまとめたエビデンス資料(数値資料や FACTBOOK)を、様々に活用した。 ・内部質保証推進の一環で AEGG ポリシー検証を進めている。各所掌委員会にて、その適切なキャッチアップが必要である。 ・新型コロナウイルス感染症対策を各所掌委員会にて検討・実施することが急務である。
特筆すべき外部からの評価・指摘	特になし

Ⅲ－５ その他センター等の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

副学長（大学院部門主査） 菊地 良寛

① 学生支援

事実の説明	・（図書館）利用ガイダンス及び文献検索ガイダンスの実施、施設予約システム導入によりラーニングコモンズ利用が向上した。新電子書籍システムを導入するとともに、利用ガイドの作成し、ポータルサイトに掲載した。 ・（ウェルネス）健康診断後の保健指導を徹底した。また学校感染症罹患者の事務連絡フローチャートを作成し、感染者の全数把握を可能とした。 ・（学修支援）初年次基礎科目（数学・物理・英語）授業担当者と連携した基礎学力向上支援講座 37 講座を開設し、丁寧な解説授業を行い、基礎学力定着を図った。 ・（国際交流）本学学生の海外派遣を促進した。（台湾玄奘大学に 2 名・タイ泰日工業大学に 1 名・台湾中原大学に 4 名・アメリカセントトーマス大学に 4 名等）本学への短期受け入れも行った。（台湾中原大学 3 名） ・（FD）授業評価アンケート回答率が、昨年度（18.3%）から大幅に向上（87.3%）した。
主査評価	・図書館の学生利用向上策は利用者増に繋がっている。 ・学修支援センターにおける基礎学力定着化のための取り組みは大いに評価できる。
改善・向上の方策	・史料センター委員会が開催されていないので、毎年着実に開催し、情報を更新していく必要がある。 ・要保健指導対象者への継続的なフォローが課題であることから、保健室、カウンセリングルーム、各学科等との新たな情報共有方法を検討する。 ・障がい学生支援体制の充実化に向けた検討が必要である。

② 教職員支援

事実の説明	・研究支援センターでは以下の研究活動等の支援を行った。 ◇ 11 のプロジェクト研究所の承認及び活動開始。 ◇ 4 タイプ（萌芽型・発展型・実用化型・地域連携型）の学内公募研究の枠組みを制定し、25 の研究課題を採択し、研究費を配算した。 ◇ オリジナルグッズのアイディアを公募し具現化した。 ◇ 科研費等外部資金獲得のための、科研費計画書の添削支援を行った。（104 件、142 百万円） ◇ 国内特許出願 4 件、国際特許出願 5 件、新規特許登録 2 件に係る知的財産創出並びに活用支援。 ・技術支援センターでは、教育の補助業務につなげるため、TA・SD 研修ハンドブックを作成し、スタッフに配布した。 ・研究業績データベース未入力教員へ督促を行った結果、入力率が 74.8%に向上した。
主査評価	・安全保障輸出管理規定制定は、東北地域私立大学で 2 番目の早さであり評価できる。 ・プロジェクト研究所設立及び学内公募研究の実施が研究活動の活性化に繋がったことは評価できる。 ・技術支援センターの教育補助業務のための TA・SA 研修ハンドブック作成は、今後の支援業務の可視化にも繋がるものであり、評価できる。
改善・向上の方策	・研究業績データベース入力率向上のため、未入力者に対して入力義務を改めて認識させると共に、入力しやすいシステムの検討を行う。 ・技術支援センター職員の人員拡充の検討を行う必要がある。

③ 地域連携・社会貢献

事実の説明	・地域連携センターでは、「登米市連携支援の津山の台風被害再生計画検討」「雄勝新伝統産業会館開設支援」「太白区生出地区支援」「岩手県西和賀北部地区活性化事業支援」「仙台市向山児童館連携事業支援」「東北放送株式会社の連携協定調整」等を実施した。 ・産学連携では「KC みやぎ産学共同研究」や「仙台赤十字病院との介護器具開発の実装検証」等の支援を実施した。 ・復興大学部会では、「人材育成事業の県民講座 34 講座」、「企業支援ワンストップサービス事業（総対応件数 171 件）」「3.11 伝承ロード研修会」等を実施した。 ・11 のプロジェクト研究所（学科横断型で 50 名の教員が所属）を新設した。 ・東北 SDGs 研究実践拠点形成事業として東北 6 県円卓会議を青森県・岩手県・関東圏で実施し、多くの地元 OB に参画いただいた。
主査評価	・地域連携センターの連携拡充支援を、着実にやっている。 ・研究支援センターの 11 のプロジェクト研究所開設による学部学科の横断型の研究を具現化したことは、大学院進学者増加策にも繋がることから、評価できる。
改善・向上の方策	・東北 SDGs 研究実践拠点形成事業について、未実施地域（秋田・福島・山形）での円卓会議の実施を検討する。 ・科研費等の申請数、採択数増を目指した添削支援や学内公募研究支援策を検討する。 ・地域連携センターでは、協定先の課題解決のための専門分野のスキルを持つコーディネーター人材の確保に努めていく。

④ 施設・設備

事実の説明	・基盤サーバーシステム及び総合演習システムを更改するとともに、情報サービスセンター Web サイトを改善し、利用者が見易くわかりやすい情報の掲載を開始した。 ・貸出用ノート PC 等の増強、モニタ等の配置、無線 LAN 環境の拡充により、教室等において学修支援システムを利用したアクティブラーニングの自主学習が行える環境を整備した。
主査評価	・学生の教育環境や教職員の教育研究支援環境を適切に整備しており、大いに評価できる。
改善・向上の方策	・情報サービスセンターでは、「情報システム構築・運用管理・保守にかかるコスト削減」及び「担当教員の負荷軽減」を課題とし、情報システムの更改周期の見直し及びシステムの機能分離・統合・集約化等によるシステム構成の適正化、学外クラウドサービスの利用拡大等の検討を行っていく必要がある。

⑤ 教育の質の向上

事実の説明	・授業評価アンケートの回答率が 8 割を超えることができた。 ・課題添削方式の入学前教育を、4 月上旬までに実施した。 ・学修成果の可視化に向けたアセスメントポリシーを策定した。
主査評価	・授業評価アンケートや授業改善（LMS の利活用）の取り組みについては、より効率的に実施できるよう、実施計画を検討する必要がある。
改善・向上の方策	・FD 委員会の授業評価アンケートは、前年度をはるかに上回る回答率を得たが、更なる回答率向上に向け、授業担当教員との連携を強化しつつ、100%に向けた検討は不可欠である。

⑥ 特記事項

特筆すべき上記以外の取り組み	・（附属図書館）閉架図書を含めた全図書資料の蔵書点検を行った。 ・（技術支援センター）新棟実施設計段階で各実験系実験室の調整を行った。
特筆すべき外部からの評価・指摘	・（附属図書館）図書資産の管理についての検討を指摘され、管理項目を次年度計画に含めた。 ・高校訪問において、県内の多くの高校から学修支援等面倒見の良い大学との評価を受けている。

Ⅲ－6 事務系部局の令和元（2019）年度の活動に対する自己点検・評価

法人本部事務局長（法人事務部門主査） 樋野 隆一
大学事務局長（大学事務部門主査） 佐藤 亨

① 事務組織・事務職員（組織体制・人員配置・SD等の適切性）

事実の説明	・学長室が担っていたIR機能に加え、自己点検評価業務や教学部門の部署横断的な企画立案機能の充実強化を図るため、大学企画室を設置した。 ・中期計画書「TOHTECH2023」で策定した事務職員の基準人員107名に対し、令和元年5月1日現在104名と初年度は3名下回る人員でスタートすることができた。
主査評価	・令和元年度から自己点検評価をこれまでの3年に1回の周期から毎年1回実施することとした。事務局を大学企画室にしたことから、全学的な自己点検評価業務を計画的に取り組む体制が構築された。 ・産休育休取得者・休職者・中途退職者の補充では、止むを得ず派遣職員、非常勤職員の採用で急場をしのがざるを得なかった。
改善・向上の方策	・学修成果の可視化のための基盤整備が図られたが、今後は各種データを分析し、教育の質改善に繋げる企画立案機能を強化していく。 ・事務職員の採用は、新卒採用だけでなく、年齢構成是正の観点から中途採用を復活していく。

② 管理運営・業務執行の適切性

事実の説明	・令和2年度から事務職員の賃金制度を従来の俸給月額方式から勤続給と職能資格給からなる新しい方式へ変更することとした。 ・危機管理規程に基づく未整備の個別マニュアル（危機管理広報、感染症対応、不審者対応、校用車運転マニュアル等）を作成した。 ・規程見直し部会を中心に書式や形式の不備があった学内諸規程等の全学的な見直しを行った。
主査評価	・人事考課を処遇に反映させるため、長年の懸案であった年功序列型賃金制度から職能資格制度に基づく賃金制度へ移行することができた。 ・学内諸規程やマニュアルの整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組んでいくとともに、研修会の開催等により、教職員のコンプライアンス意識の醸成に努めていく必要がある。
改善・向上の方策	・職能資格制度を中核にして人を育て、活かし、評価し、そして処遇するという人事制度を適切に運用していくことにより、組織の活性化を図っていく。 ・危機管理規程に基づく未整備の（学生・生徒の各種事故対応、海外研修中の事故対応、教職員の不祥事対応等）を計画的に作成していく。

③ 財務基盤の強化

事実の説明	・学部在籍者数が3,300人台となったことにより学納金収入が順調に増加してきた。 ・募集期間2023年度末、目標金額を2億円とする「TOHTECH2023募金」事業を開始した。 ・主要財務指標である①人件費依存率63.0%②事業活動収支差額比率7.6%と前年度に比べて更に向上した。
主査評価	・学納金収入は13年振りに50億円台を回復し、4年連続基本金組入前当年度収支差額で黒字を確保したことにより、財務の健全化を図ることができた。
改善・向上の方策	・入学定員の確保と退学者、休学者の抑制により学納金収入は漸増傾向にあるものの、経常費補助金が減少傾向にあることから私立大学等改革総合支援事業等の採択に向けて全学的に取り組んでいく。 ・内部留保の更なる充実により、八木山キャンパス建物建替え資金を確保していく。

④ 学生支援・学生サービスの向上

事実の説明	・従来掲示で行っていた学生への周知を、順次ポータルサイトに切り替えた。これにより、学生がタイムリーに必要な情報を得られるようになり、ポータルサイトの利用率が年々上昇している。 ・資格試験支援制度について、各学科の資格取得支援講座への補助を拡充し、2019年度以前に資格を取得していた学生にも奨励金を給付できるように改善した。 ・研修会の開催、業務の内容を解説したハンドブックの製作等、TA・SAの教育補助のスキル向上を図った。
主査評価	・箇所毎の小さな改善でも常に複数個所で実行されるようになれば大きな流れに成長する可能性を広げていくこととなる。そのような動きが出てきたことは大いに評価されるべきである。
改善・向上の方策	・各課で完結する学生支援・サービスにとどまらず、関連する複数の箇所に亘て連動する支援策に仕上げていけることを期待したい。 ・コロナ禍の中で得たオンラインでの業務遂行スキルを、今後も様々な場面で有効に活用していく。

⑤ 教育研究環境の改善

事実の説明	・図書館の利用率を上げるために、学生への貸し出し冊数の拡大、施設・設備の整備、館内施設利用予約システムの改善等が功を奏し、本館、長町分館ともに利用学生が増加しつつある。 ・2017年のeラーニングシステム、2018年の基盤ネットワークに引き続き、2020年4月に稼働する基盤サーバシステムと統合演習システムの更改を実現した。
主査評価	・制度の改定や環境整備により図書館利用学生が徐々に増えつつある。 ・一連の学内システムの増強により格段に利用しやすい環境が整いつつあるが、2020年初頭から始まった新型コロナ禍の中でもオンライン授業をはじめとする様々な対処にも大いに貢献することとなった。
改善・向上の方策	・学内の教育研究環境の改善が進むにつれて学生個々人が情報デバイスを所有することが必須条件となってくるため、そのような考え方（BYOD）が浸透するような施策を講じる。

⑥ 特記事項：特になし

令和元（2019）年度 東北工業大学の現状と課題
自己点検・評価報告書

発行日 令和 2 年10月
発 行 学校法人 東北工業大学
〒982-8577 仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号
電話（022）305-3415